

令和5年12月1日

## 第24回 中医協医療経済実態調査(医療機関等調査)結果報告に対する見解

中央社会保険医療協議会

二号委員

長島公之

茂松茂人

江澤和彦

池端幸彦

太田圭洋

林正純

森昌平

(医科)

新型コロナに関する診療報酬上の特例や補助金及びかかりまし費用等の影響を排除した令和3、4年度の損益率は、一般病院はそれぞれ5.6%、6.8%、一般診療所はそれぞれ6.0%、6.9%であった。コロナ後の平均をとると、一般病院で6.4%、一般診療所は5.6%であり、コロナ前の平均を下回っている。精神科病院は令和元年度以降、赤字の状態から脱却できていない。

コロナ禍における診療報酬上の特例やコロナ補助金は一過性の収益であり、これまでの感染対策経費の増加、追加的人員の確保などの診療体制の整備に活用しており、また全ての医療機関が特例、補助金の対象となっているわけではない。したがって、令和6年度診療報酬改定の議論はこれらの影響を除いて行うべきである。

令和4年度の損益率(コロナ関係補助金を除く)の分布を見ると、一般病院の7割弱、一般診療所の約3割が赤字であった。物価高騰、賃金上昇が続く中、現状、コロナ特例は大幅に縮小されてきており、今後特例が廃止となり、さらに収益が下がることがあれば、赤字施設の割合がさらに増え、地域の医療提供体制が維持できなくなる。そもそも経営基盤が脆弱な診療所では、倒産が相次ぐ恐れがある。

費用については、病院、診療所ともに上昇し、特に、物価高騰を反映して水道光熱費の伸びが顕著であった。また紹介手数料も大きく上昇し、これは、医療業界における人材確保の厳しさの現れである。

あわせて、メディカルスタッフ(看護職員、看護補助職員、医療技術員)の平均給与は、病院、診療所ともに各職種で増加が見られたが、他産業の賃上げが進む中、医療従事者の賃金を引き上げ、サービスを提供する人材を確保していくための原資を確

実に担保することは、従業員が他産業へ流出し、人材確保が厳しくなっている折も踏まえれば急務と言える。

なお、令和4年度の診療所の院長給与については、平均値、中央値、最頻値それぞれの乖離が大きいですが、分布に偏りがあることを踏まえ、実態を正確に把握するためには、中央値と最頻値を重視するべきである。

以上のとおり、病院・診療所とも、コロナ後の経営状況は非常に厳しい状況にあると言え、さらに、物価高騰・賃金上昇を支える対応が必要な状況である。

#### 〔歯科〕

令和4年度診療報酬改定を踏まえた個人立歯科診療所の直近2事業年の医業収益はマイナス0.9%と落ち込んだ。地域医療を担う歯科医療機関の約8割が個人立歯科診療所であり、その経営は依然として回復傾向になく、厳しい状況が続いている。

歯科医療機関においては、外科的処置や飛沫が多い歯科治療の特性を踏まえ、従来のスタンダード・プリコーションに加え、新興感染症への更なる対策を継続している。感染防止対策にこれまで以上の対応を徹底するなか、令和4年度は新型コロナウイルス感染症関連の補助金等もほとんどなく、昨今の物価高騰の影響による歯科材料費等の価格上昇、併せて歯科衛生士等の人材確保のための対応などその影響は計り知れず、医院経営はひっ迫している。

これまで繰り返し指摘しているとおり、歯科医療機関の経営努力は明らかに限界に達しており、安全・安心を前提とした歯科医療提供体制の根幹を揺るがしかねない状況にある。国民の生命と健康を守る歯科医療と口腔健康管理の充実を図るためには、迅速かつ抜本的な対応が求められる。

#### 〔薬局〕

保険薬局の直近の損益状況については、全体平均（法人）で+5%程度という状態を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から回復しつつある一方、物価高騰や賃金上昇への対応のため、対前年比は減少傾向にあり、厳しい経営状況が続いている。

後発医薬品メーカーを中心として長期間にわたる医薬品供給不足の状態が続く中、後発品の普及促進に係る取り組みの維持や、それに伴う備蓄医薬品の増加に係る対応など、医薬品の管理コストもさらなる負担増となっている。

さらに同一グループの規模別で見ると、地域の医薬品提供体制の中核を担っている小規模の保険薬局のうち、特に「1店舗」および「2～5店舗」の施設における損益差額の悪化が目立つ（+2%程度）。小規模薬局の経営基盤は極めて脆弱であり、このままの状況が続けば今後の地域の医薬品供給に支障をきたすことになる。

〔まとめ〕

以上、今回の医療経済実態調査結果から、医療機関等はコロナ前と比較しても厳しい経営を強いられていることが明らかとなった。コロナ禍の医療費減を十分に補填する間もなく、医療機関等は医療従事者の賃上げや物価高騰への対応を求められており、非常に厳しい状況にあると言える。

特に、患者さんへ質の高い医療を継続的に提供するためには、医療従事者に対する賃上げと、その人材確保が急務である。

診療報酬という公定価格で運営する医療機関等にとって、賃上げや人材確保を継続的かつ安定的に行い、物価高騰にも対応するためには、十分な原資が必要であり、そのためには、令和6年度診療報酬改定が担う役割は非常に重要である。



# 「第24回医療経済実態調査報告—令和5年度実施—」 について

2023年12月1日  
公益社団法人 日本医師会

## 内 容

1. 損益率の推移
  - 1-1. 一般病院
  - 1-2. 一般診療所
  - 1-3. 精神科病院
2. 損益率の分布（一般病院、一般診療所）
3. 医業・介護費用の伸び（一般病院、一般診療所）
  - 3-1. 一般病院 各費用項目の伸び率
  - 3-2. 一般診療所 各費用項目の伸び率
  - 3-3. 委託費・水道光熱費等
4. 給与費（一般病院、一般診療所）

### 【備考】

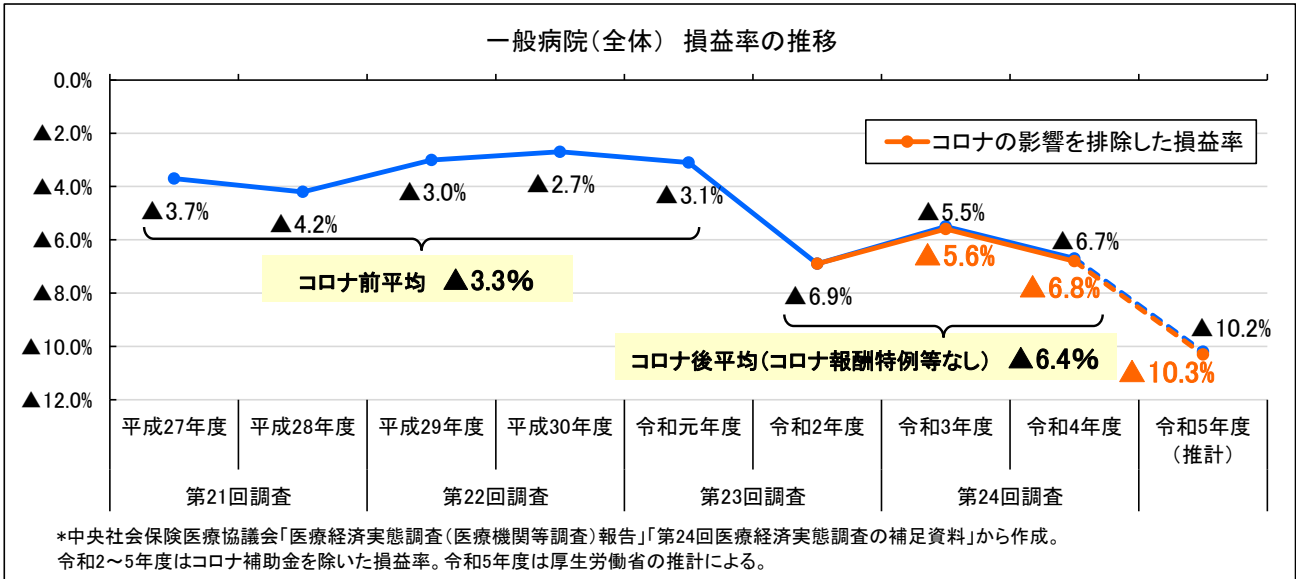
- 分析にあたって、病院は集計1、診療所は集計2のデータを使用
- 損益率は、(医業・介護収益－医業・介護費用)÷医業・介護収益  
この「医業・介護収益」は、新型コロナ関係補助金を含まない額

### 【医療機関機能別損益等の状況】

5. 病院
  - 5-1. コロナ重点医療機関等の指定状況別 損益率
  - 5-2. コロナ重点医療機関等の指定状況別 費用の伸び率
  - 5-3. クラスタ発生の有無別 損益率
  - 5-4. 入院基本料別 損益率
  - 5-5. 病床規模別 損益率
6. 一般診療所
  - 6-1. 入院収益の有無別 損益率
  - 6-2. コロナ診療・検査医療機関の指定状況別 損益率

## 1-1. 一般病院 損益率の推移

- 令和3、4年度の一般病院の損益率(コロナ補助金を除く)は悪化しており、コロナ前(平成27年～令和元年)の水準を下回っている。新型コロナに関する診療報酬上の特例等の影響を排除した場合、損益率はさらに低下している。
- 厚生労働省推計による令和5年度の損益率は、▲10%を超える赤字となる見込みである。

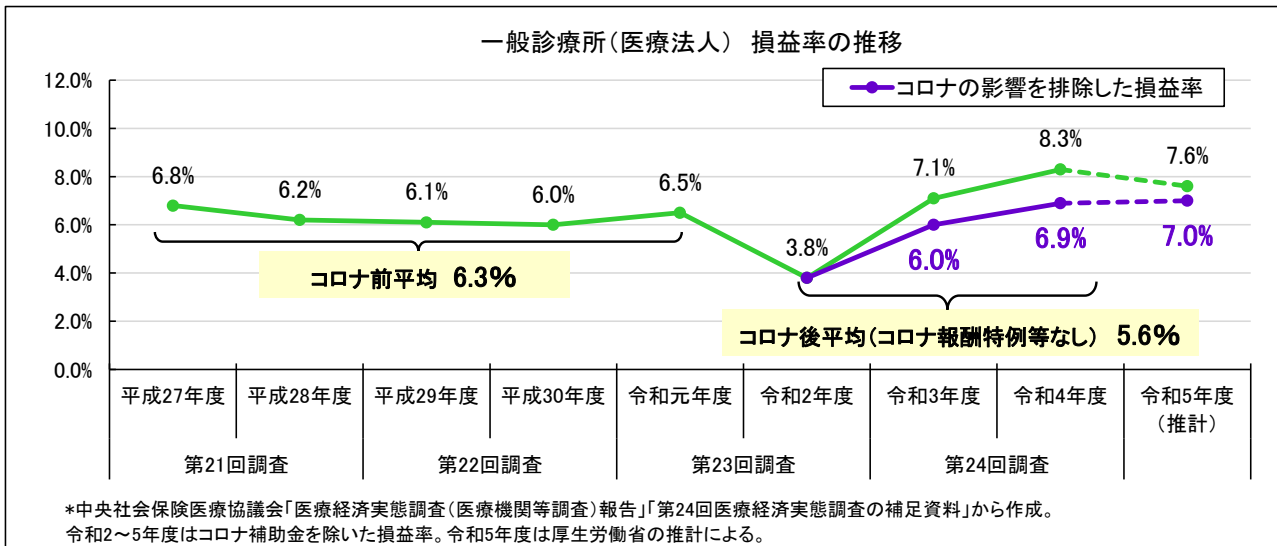


※「医療経済実態調査」は各回2年分については定点調査であるが、回ごとに客体が変わることに注意を要する。

2

## 1-2. 一般診療所 損益率の推移

- 令和3、4年度の一般診療所の損益率(コロナ補助金を除く)は、新型コロナに関する診療報酬上の特例等の影響を排除すると、それぞれ6.0%、6.9%であった。
- コロナ後(令和2～4年度)の損益率の平均は5.6%であり、コロナ前(平成27年～令和元年)の平均を下回っている。
- 厚生労働省推計による令和5年度の損益率は、令和4年度からほぼ横ばいの見込みである。

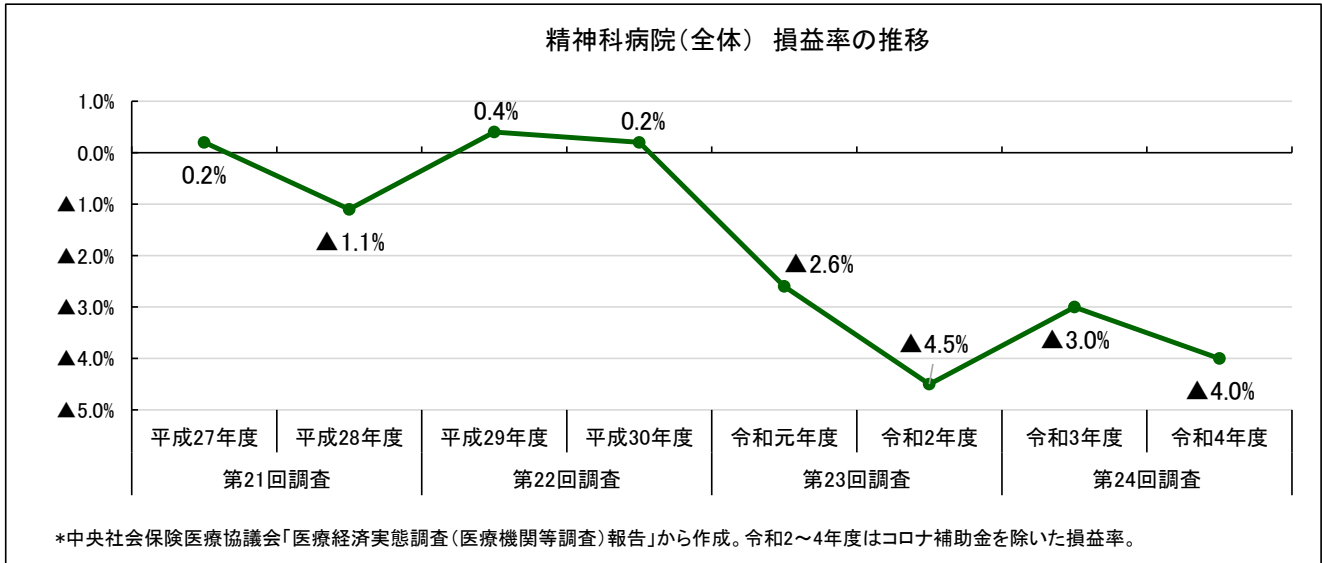


※「医療経済実態調査」は各回2年分については定点調査であるが、回ごとに客体が変わることに注意を要する。

3

# 1-3. 精神科病院 損益率の推移

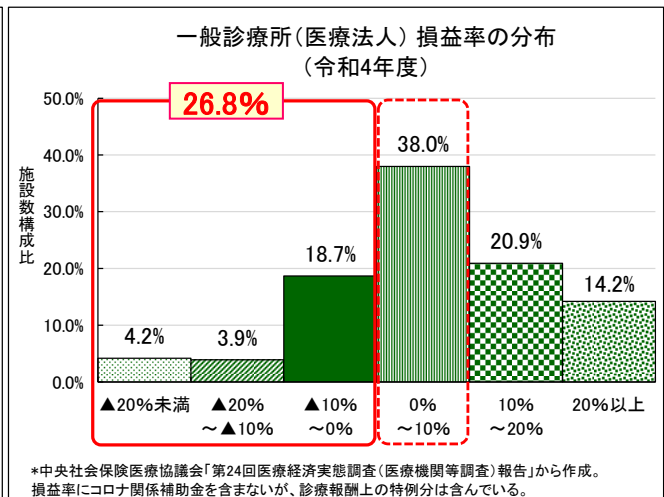
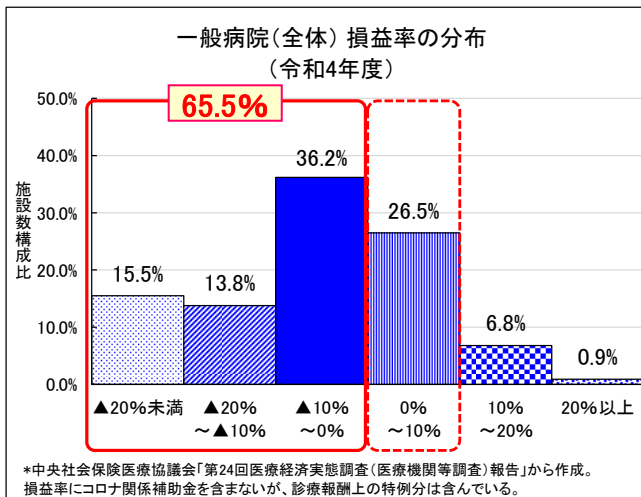
精神科病院は令和元年度以降、赤字の状態から脱却できていない。



※「医療経済実態調査」は各回2年分については定点調査であるが、回ごとに客体が変わることに注意を要する。

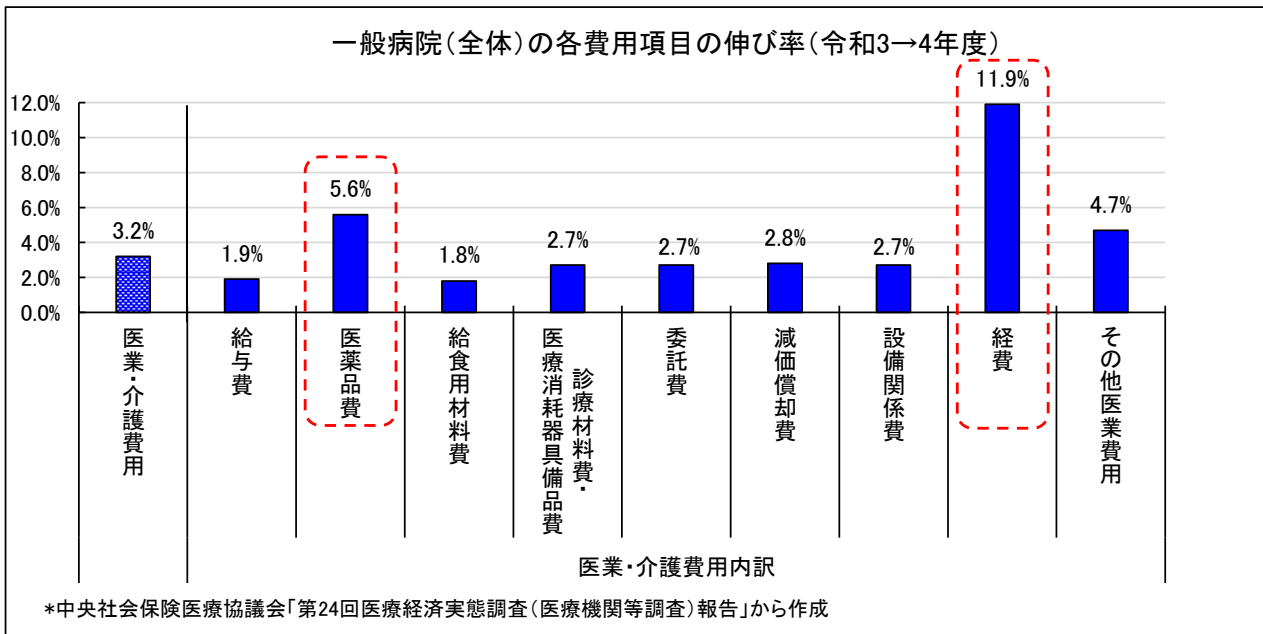
# 2. 一般病院・一般診療所 損益率の分布

- 令和4年度の損益率(コロナ関係補助金を含まない)の分布を見ると、一般病院の7割弱、一般診療所の約3割が赤字であった。損益率には新型コロナに関する診療報酬上の特例が含まれており、特に一般診療所では特例がなくなると経営への影響は非常に大きい。
- 現状、すでにコロナ特例は大幅に縮小されており、今後特例が廃止となり、さらに収益が下がることがあれば、0%~10%の階級にある医療機関のかなりの部分が赤字に転落し、地域の医療提供体制が維持できなくなる。
- 経営基盤が脆弱な診療所では倒産が相次ぐ恐れがある。



### 3-1. 一般病院 各費用項目の伸び率

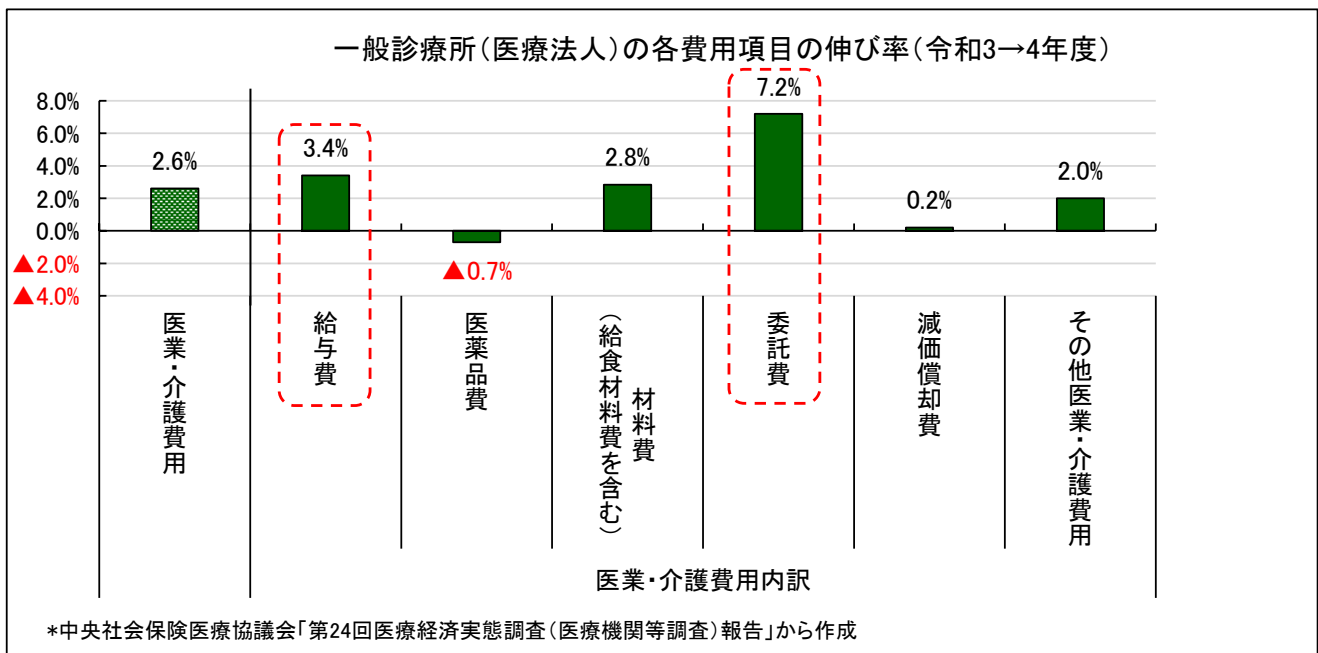
一般病院ではすべての項目で費用が上昇し、医業・介護費用全体で3.2%上昇した。特に医薬品費と経費(水道光熱費を含む)の伸びが目立った。



6

### 3-2. 一般診療所 各費用項目の伸び率

一般診療所では医薬品費以外の費用が上昇し、医業・介護費用全体で2.6%上昇した。特に給与費、委託費が伸びた。

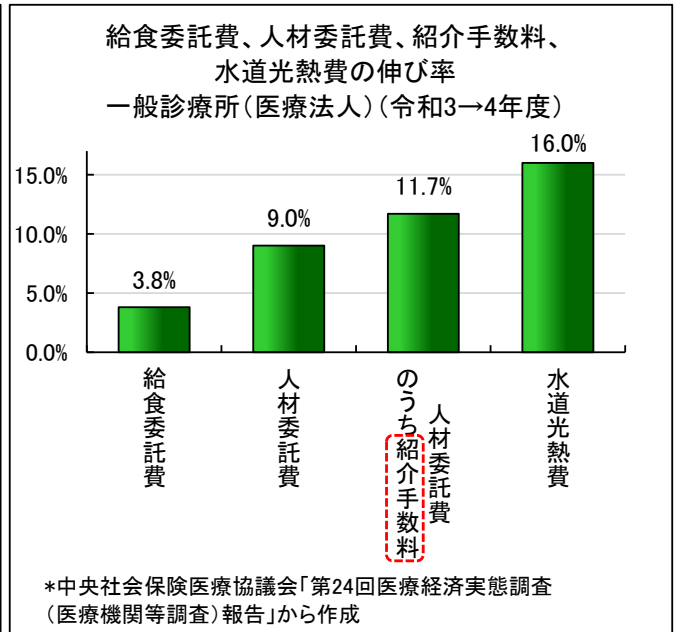
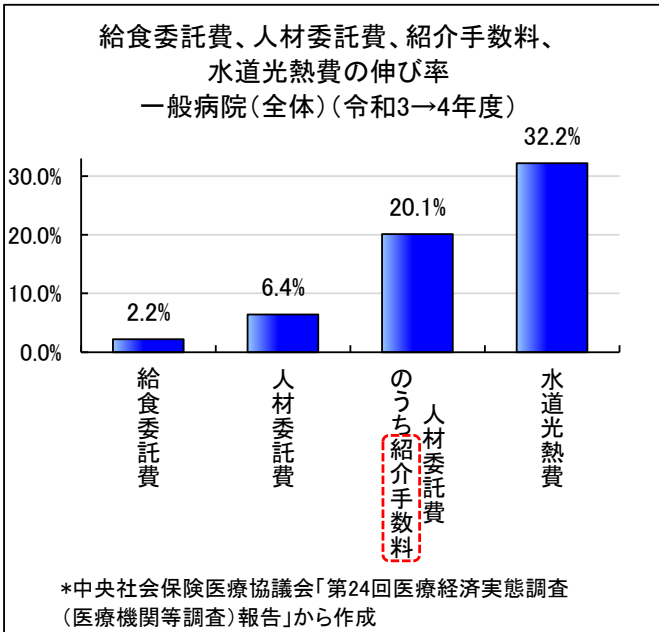


7



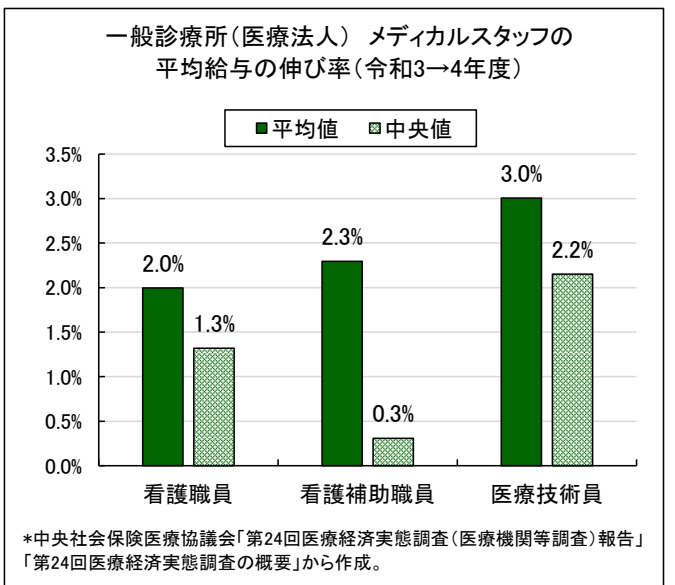
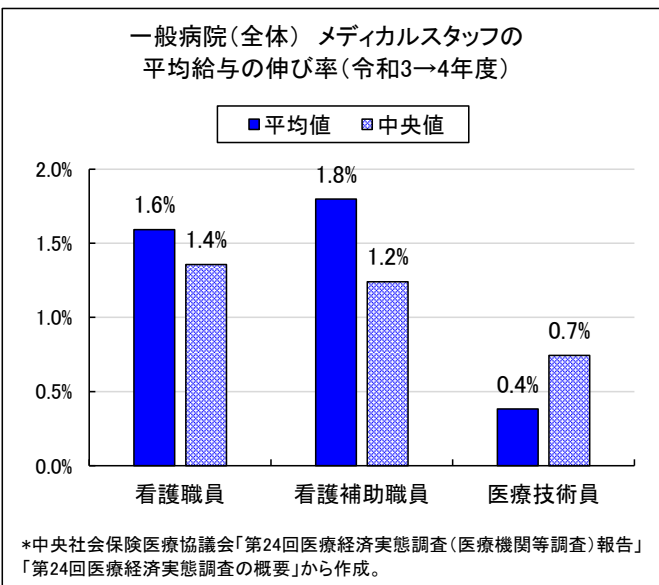
### 3-3. 一般病院・一般診療所 委託費、水道光熱費等の伸び率

今回の調査から新たに加わった給食委託費、人材委託費、紹介手数料、水道光熱費はいずれも令和3年度よりも増加している。特に、物価高騰を反映して水道光熱費の伸びが顕著であった。また紹介手数料も大きく上昇し、人材確保の厳しさを示している。



### 4. 給与費(メディカルスタッフの平均給与)

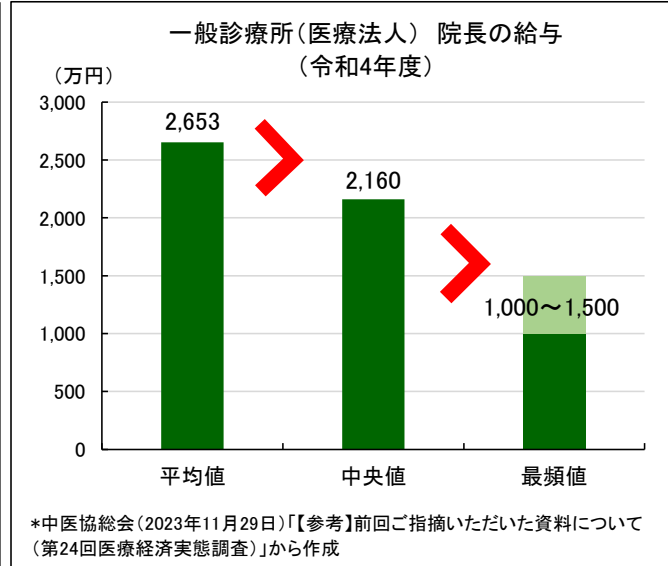
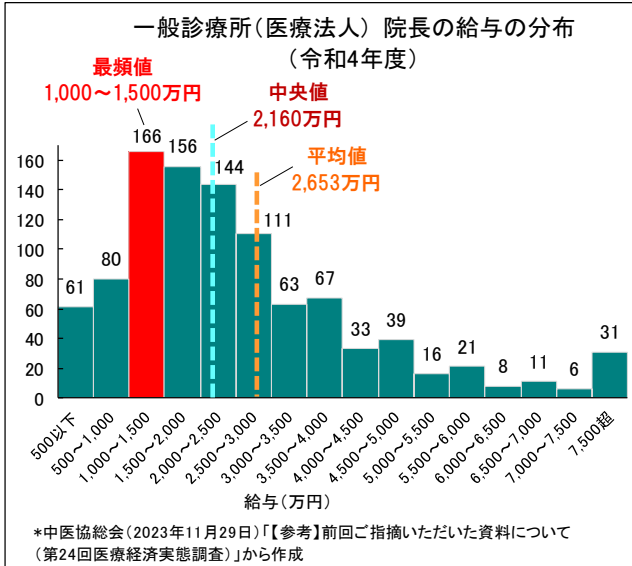
メディカルスタッフ(看護職員、看護補助職員、医療技術員)の平均給与は、病院、診療所ともに各職種で増加が見られたが、賃上げが進む他産業へ人材が流出し、人材確保が厳しい状況では、人材を確保するための財源を確実に担保することが急務である。



※ここでのメディカルスタッフは看護職員、看護補助職員、医療技術員を指す。  
※「平均給与」は各職種の常勤職員1人平均給料年(度)額等による。

## 4. 給与費(院長)

- 令和4年度の診療所の院長給与は、平均値(2,653万円)に比べ、中央値(2,160万円)は約500万円低く、最頻値(1,000~1,500万円)は平均値の半分程度であった。これら3つの値の乖離が大きい理由は、自由診療の比率が高いと思われる診療所など一部の高額なデータが平均値を押し上げる一方、分布はかなり左に偏っていることである。
- 従って、実態を正確に把握するためには、平均値ではなく中央値と最頻値を重視するべきである。



10

## 医科 総括

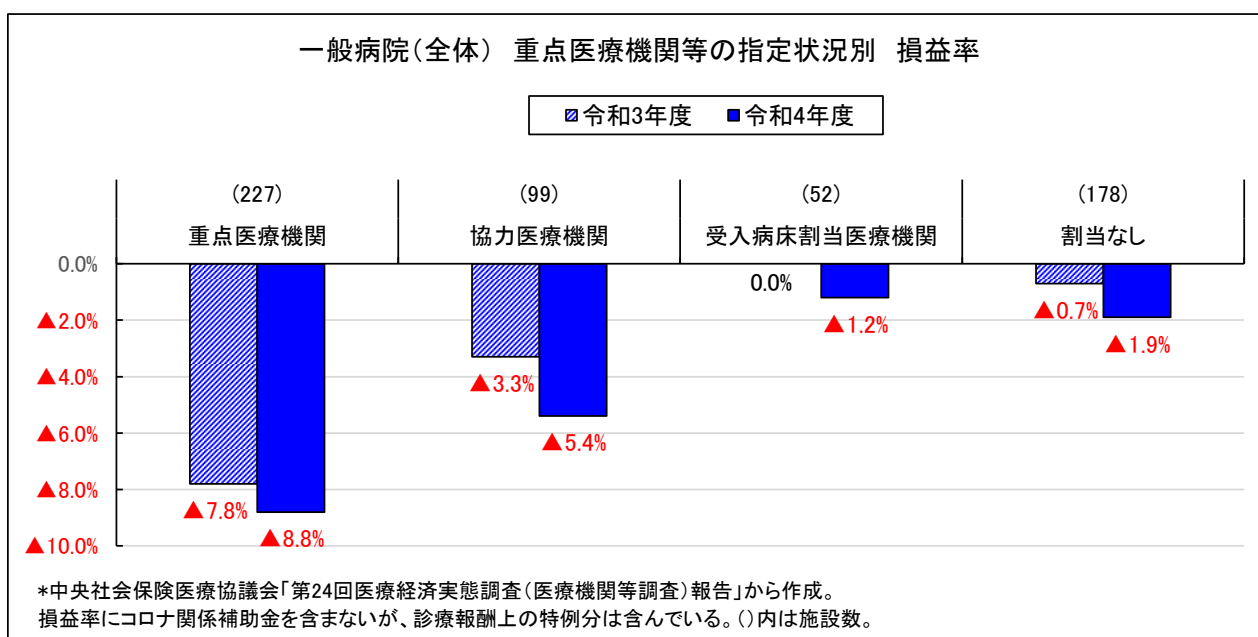
- 病院・診療所とも、コロナ後の経営状況は非常に厳しい状況にあると言え、さらに、物価高騰・賃金上昇を支える対応が必要な状況である。
- 特に、患者さんへ質の高い医療を継続的に提供するためには、医療従事者に対する賃上げと、人材確保が急務である。
- 診療報酬という公定価格で運営する医療機関等にとって、賃上げや人材確保を継続的かつ安定的に行い、物価高騰にも対応するためには、十分な原資が必要であり、そのためには、令和6年度診療報酬改定が担う役割は非常に重要である。

11

## 医療機関機能別損益等の状況

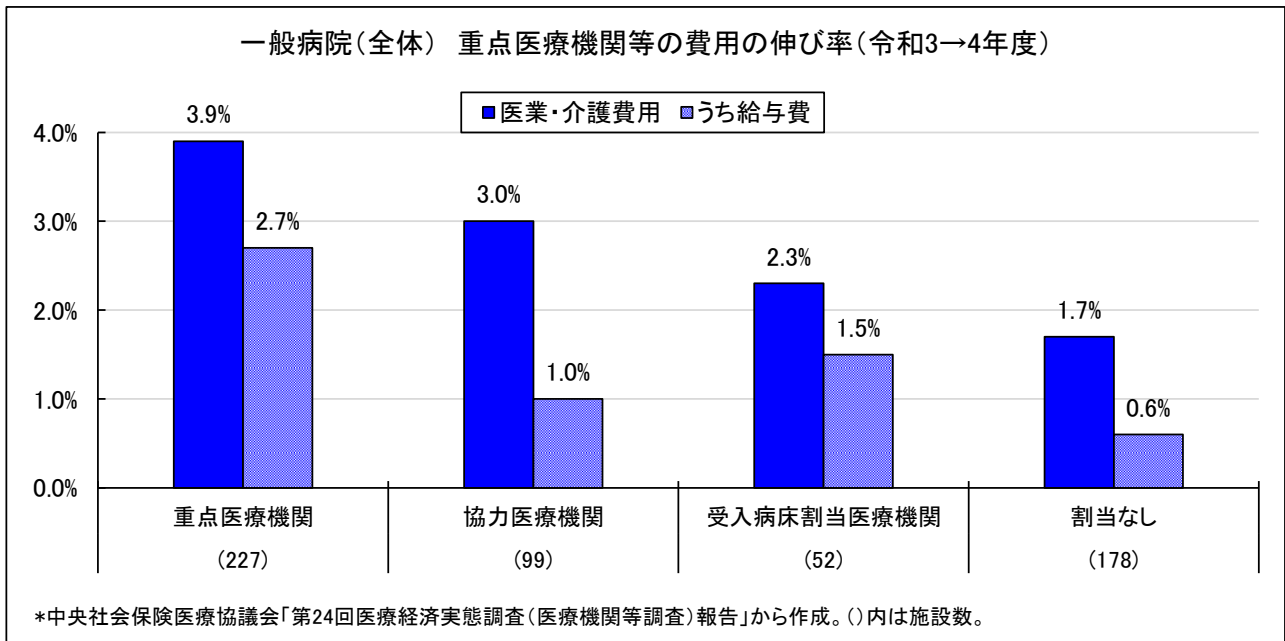
### 5-1. コロナ重点医療機関等の指定状況別 損益率

令和4年度は、新型コロナの重点医療機関、協力医療機関、受入病床割当医療機関のいずれにおいても、診療報酬上の特例分を含めても損益率(コロナ関係補助金を含まない)のマイナス幅が拡大した。



## 5-2. コロナ重点医療機関等の指定状況別 費用の伸び率

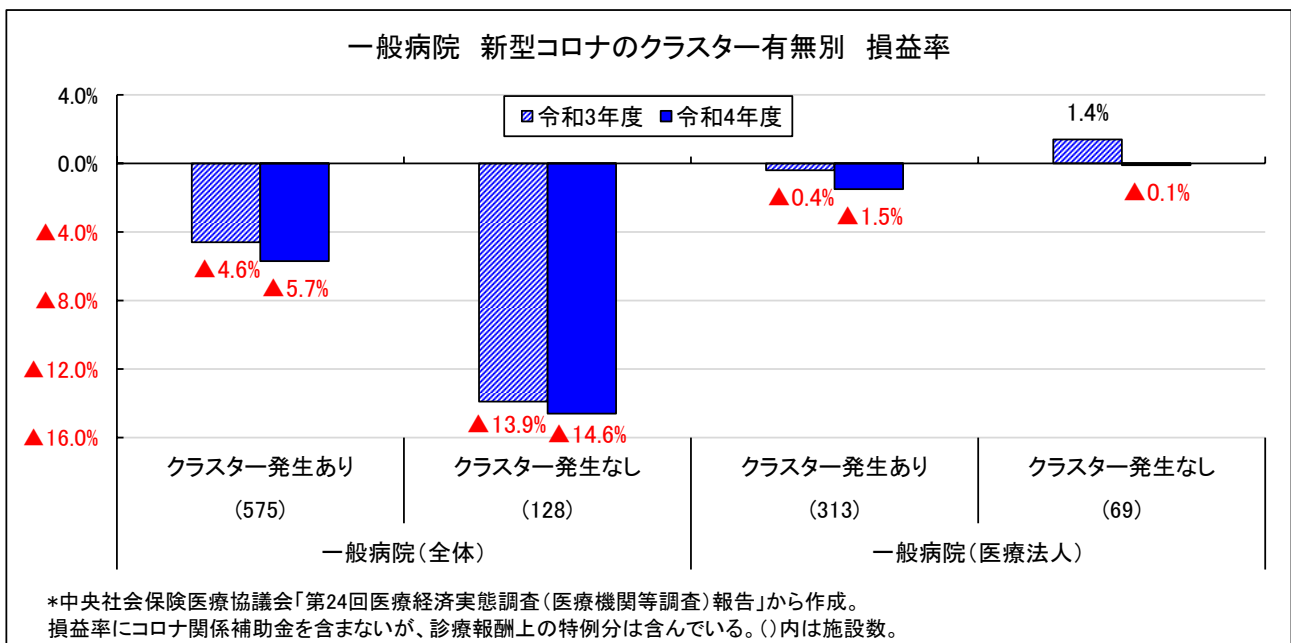
新型コロナの重点医療機関に指定されている医療機関では、他の医療機関に比べて医業・介護費用の伸び率が最も高かった。また、給与費の伸び率も最も高かった。



14

## 5-3. クラスター発生の有無別 損益率

一般病院では、クラスター発生の有無にかかわらず、令和4年度は損益率(コロナ関係補助金を含まない)が悪化した。

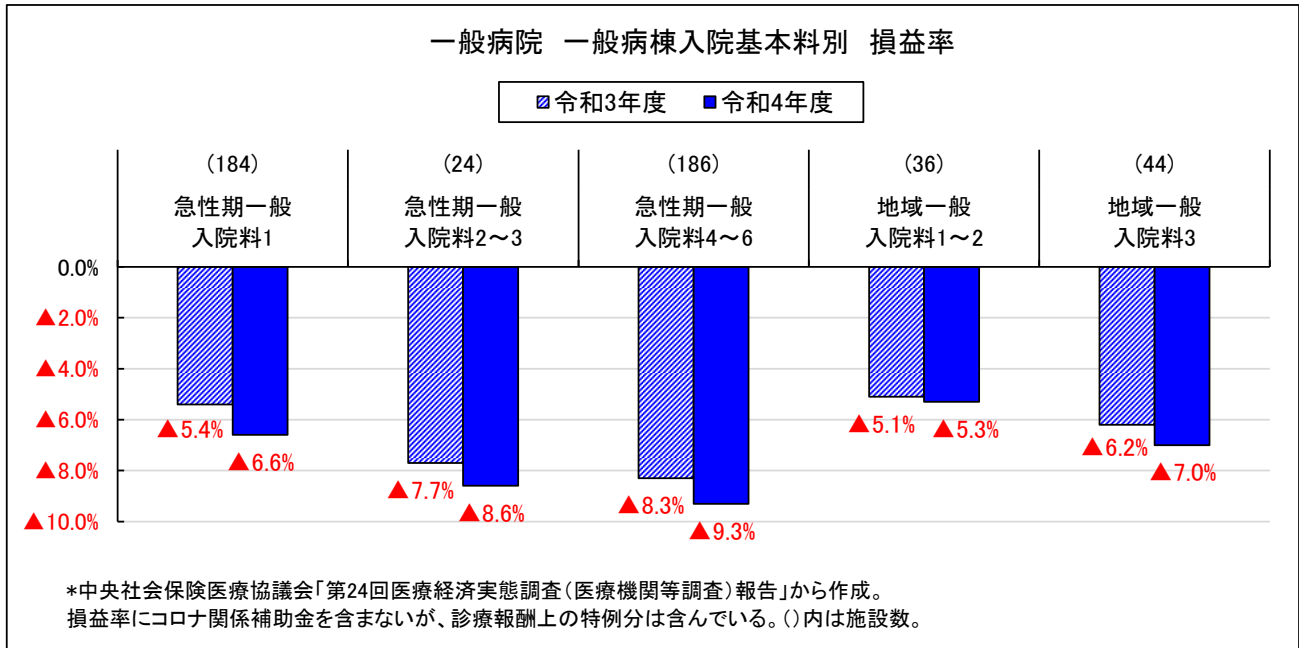


※令和3年4月1日から令和5年3月31日までの新型コロナのクラスター発生の有無を尋ねている。

15

## 5-4. 一般病院 入院基本料別 損益率

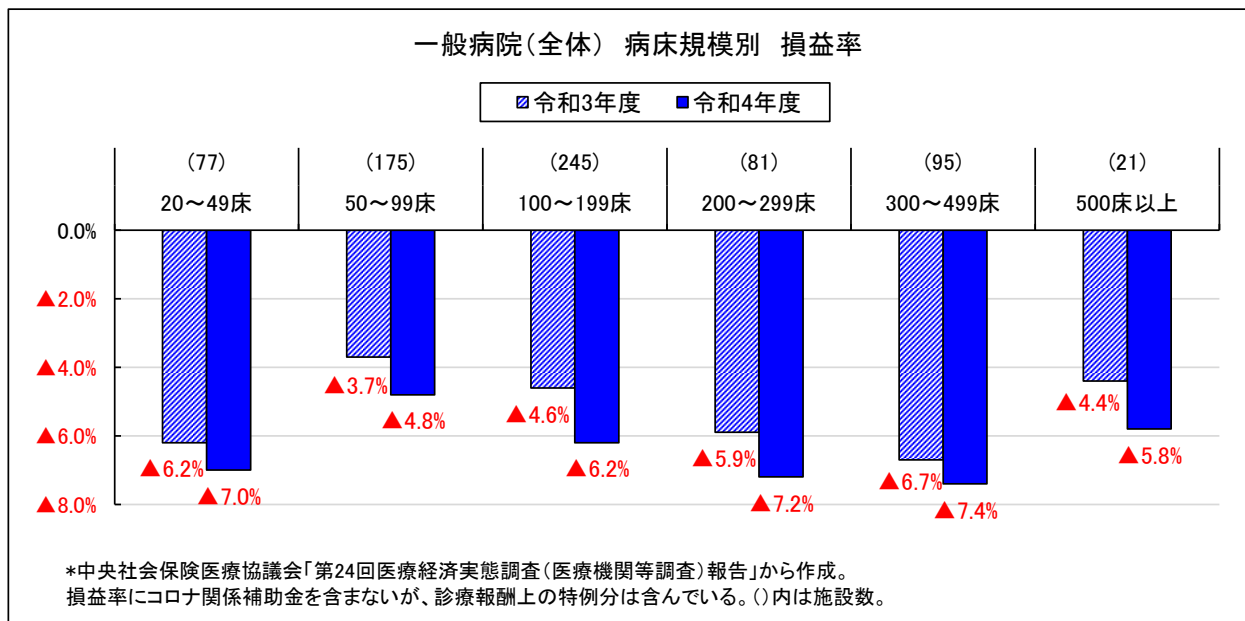
急性期一般入院料、地域一般入院料のいずれを算定している医療機関でも、損益率(コロナ補助金を含まない)が悪化した。



16

## 5-5. 一般病院 病床規模別 損益率

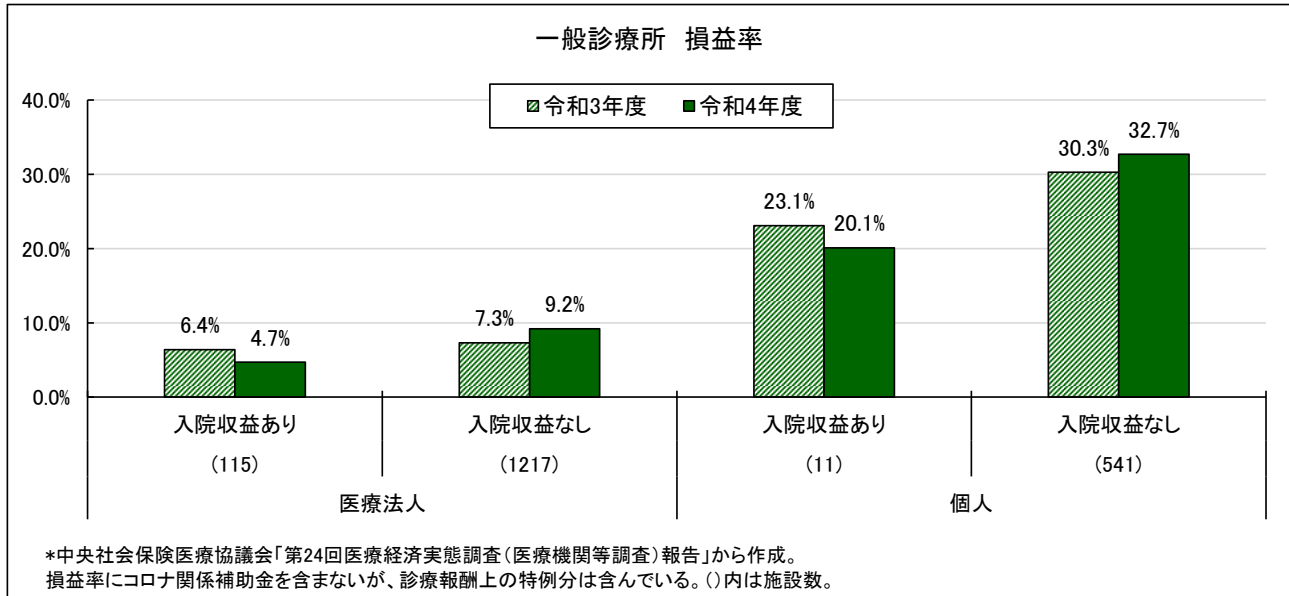
病床規模にかかわらず、令和4年度は損益率(コロナ補助金を含まない)が悪化した。



17

## 6-1. 一般診療所 入院収益の有無別 損益率

令和4年度は有床診療所で損益率(コロナ補助金を含まない)が悪化した。

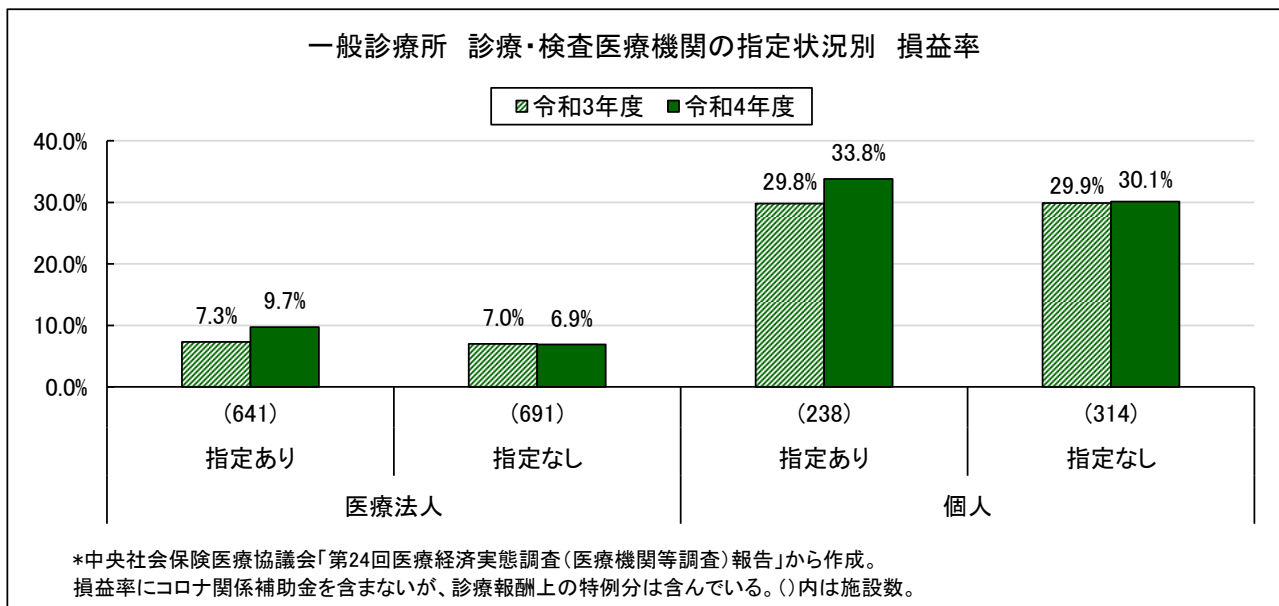


※個人立の診療所においては、院長の給与に相当する金額が費用に計上されないことから、医療法人よりも損益率が数値上、高く表れる。

18

## 6-2. 一般診療所 コロナ診療・検査医療機関の指定状況別 損益率

コロナ等発熱患者の診療・検査医療機関の「指定あり」では損益率(コロナ関係の補助金を含まない)が改善し、「指定なし」ではほぼ横ばいであった。



※個人立の診療所においては、院長の給与に相当する金額が費用に計上されないことから、医療法人よりも損益率が数値上、高く表れる。

19

# 第24回医療経済実態調査報告結果 (個人立歯科診療所) について

2023年12月1日

公益社団法人 日本歯科医師会

## 第24回医療経済実態調査結果について

2

歯科診療所に占める個人立歯科診療所の割合は令和4年では75.1%と約8割であり、地域包括ケアシステムにおいて、医療・介護・福祉を少ないマンパワーで支える重要な役割を果たしている。

今回の調査では歯科診療所の有効回答率は53.9%で、2013年以降5割を超えており、青色申告での省略形式提出以外の回答施設数が増加しており、本調査への理解や関心が高まっていると考えられる（P3）。

個人立歯科診療所の令和4年度の損益差額は対前年度比で▲3.9%と減少が大きく、医業・介護収益に占める新型コロナウイルス感染症関連の補助金の割合は0.3%と歯科においてはほとんどなかった。医業・介護収益が対前年度比▲0.9%と減少するなかで、人材確保の観点から給与費を0.7%増加しているが、2023年春闘による全産業平均賃上げ率3.58%には到底及んでいない（P4）。

また、令和4年度の損益差額の分布をみると、最頻値は平均値に示される層とは大きく乖離し、一部の歯科診療所が平均値を押し上げる形であり、歯科診療所間の格差が大きくなっている。

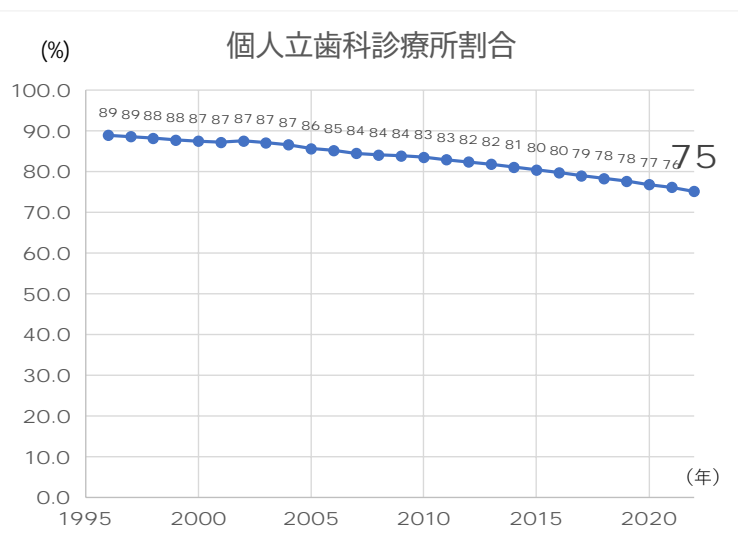
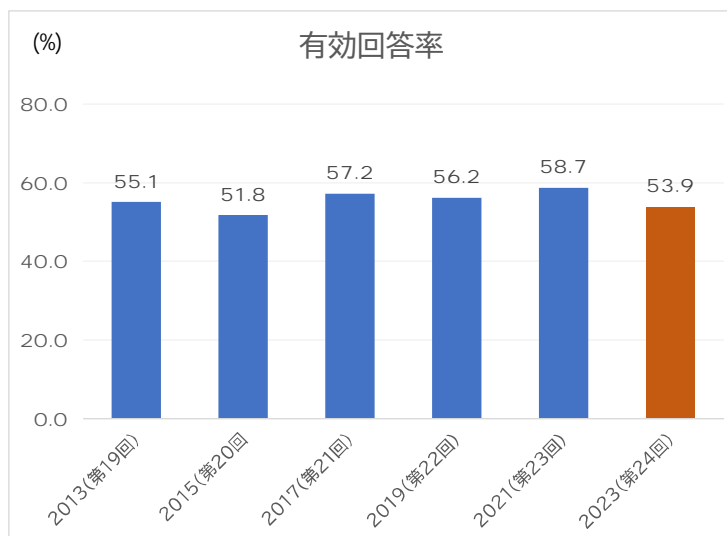
特に、平均損益差額は1,119万円であるが、最頻値は500～750万円であり、1千万未満の歯科診療所の割合は54.4%と半数以上を占めている（P5）。また、青色申告者では損益差額の平均値が900万円を下回っており、損益率は21～22%と極めて厳しい状況であり、前回調査（第23回）と比較しても大きく減少している（P6）。

昨今、物価高騰の影響により、水道光熱費は13.3%増加しており、委託費等の費用も増加していた。金パラ価格を含めた歯科材料費はマイナスに転じていたが、金パラ以外の歯科材料や医療機器等の価格は上昇しており、感染対策等の衛生用品を含めて、歯科診療所の負担はこれまで以上に増加している。

歯科衛生士等の給与水準についても、他の医療職種と比較しても看護補助職員に次いで低い水準であり（P7）、地域包括ケアシステムにおいて、「リハ・栄養・口腔」を一体的に提供していくためには、スタッフ給与の引き上げは喫緊の課題と考える。

個人立歯科診療所の損益差額と消費者物価指数の経年変化（P8）からも歯科診療所の経営状況は回復しておらず、安全安心を前提とした歯科医療提供体制を継続的に維持するための方策や対応が必要不可欠である。





個人立歯科診療所の医業・介護収益、医業・介護費用及び損益差額

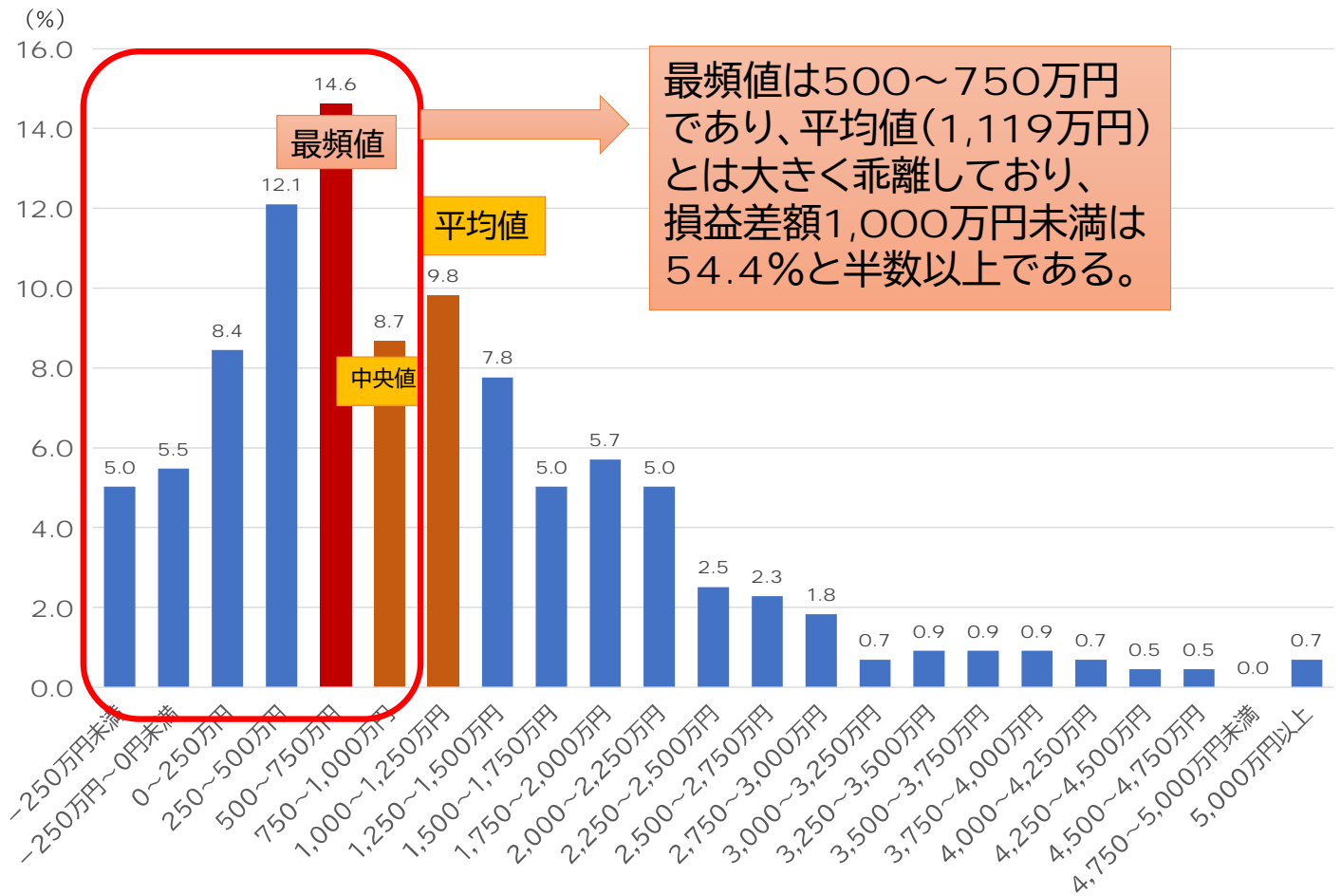
	R4 (R3との比較)	補助金を 除いた比 率(R4)
医業・介護収益	▲0.9	99.7%
医業・介護費用	0.1	-
損益差額	▲3.9	98.7%

(青色申告者含む n=438)

	増減率(%)
医業・介護費用【総額】	0.1
給与費	0.7
医薬品費	▲4.8
歯科材料費	▲6.2
委託費	▲0.2
減価償却費	▲0.7
その他の医業費用	2.6

医業介護収益は▲0.9%とマイナスであり、損益差額も▲3.9%と大きく減少している。また、令和4年度はコロナ補助金は0.3%とほとんどないなか、給与費を0.7%増加しているが、2023年春闘による全産業平均賃上げ率3.58%には到底及ばない



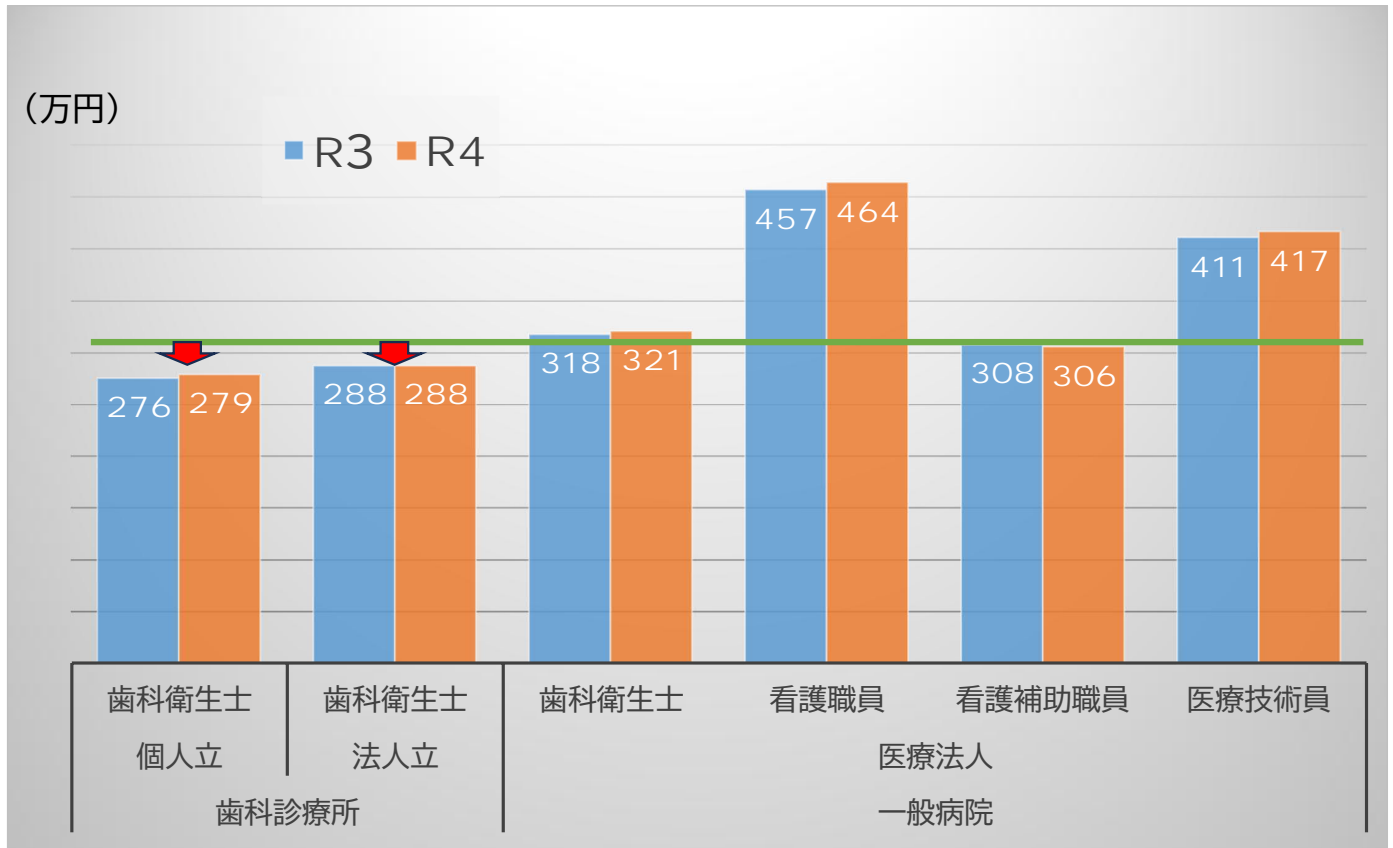


個人立歯科診療所の経営状況の内訳

単位(千円) *コロナ補助金含まない	全ての調査票に回答 n=281			青色申告者 n=157		
	R3	R4	増減率(%)	R3	R4	増減率(%)
医業収益*	47,518	47,043	▲ 1.0	40,102	40,584	1.2
保険診療収益	39,252	39,193	▲ 0.2	38,205	38,337	0.3
その他の診療収益	7,267	6,909	▲ 4.9			
その他の医業収益*	1,434	1,084	▲ 24.4			
介護収益	217	213	▲ 1.8	48	38	▲ 20.8
医業・介護費用	34,979	35,023	0.1	31,662	31,714	0.2
給与費	14,192	14,268	0.5	12,458	12,585	1.0
医薬品費	761	720	▲ 5.4	561	540	▲ 3.7
歯科材料費	3,868	3,551	▲ 8.2	3,464	3,390	▲ 2.1
委託費	3,808	3,796	▲ 0.3	3,669	3,664	▲ 0.1
減価償却費	2,774	2,737	▲ 1.3	2,430	2,446	0.7
その他の医業費用	9,577	9,951	3.9	9,079	9,089	0.1
損益差額*	12,757	12,232	▲ 4.1	8,488	8,908	4.9
損益率(%)**	26.7	25.9	▲ 0.8	21.1	21.9	0.8
過去参考:損益率(%)**	29.7(R1)	29.1(R2)		29.7(R1)	27.6(R2)	

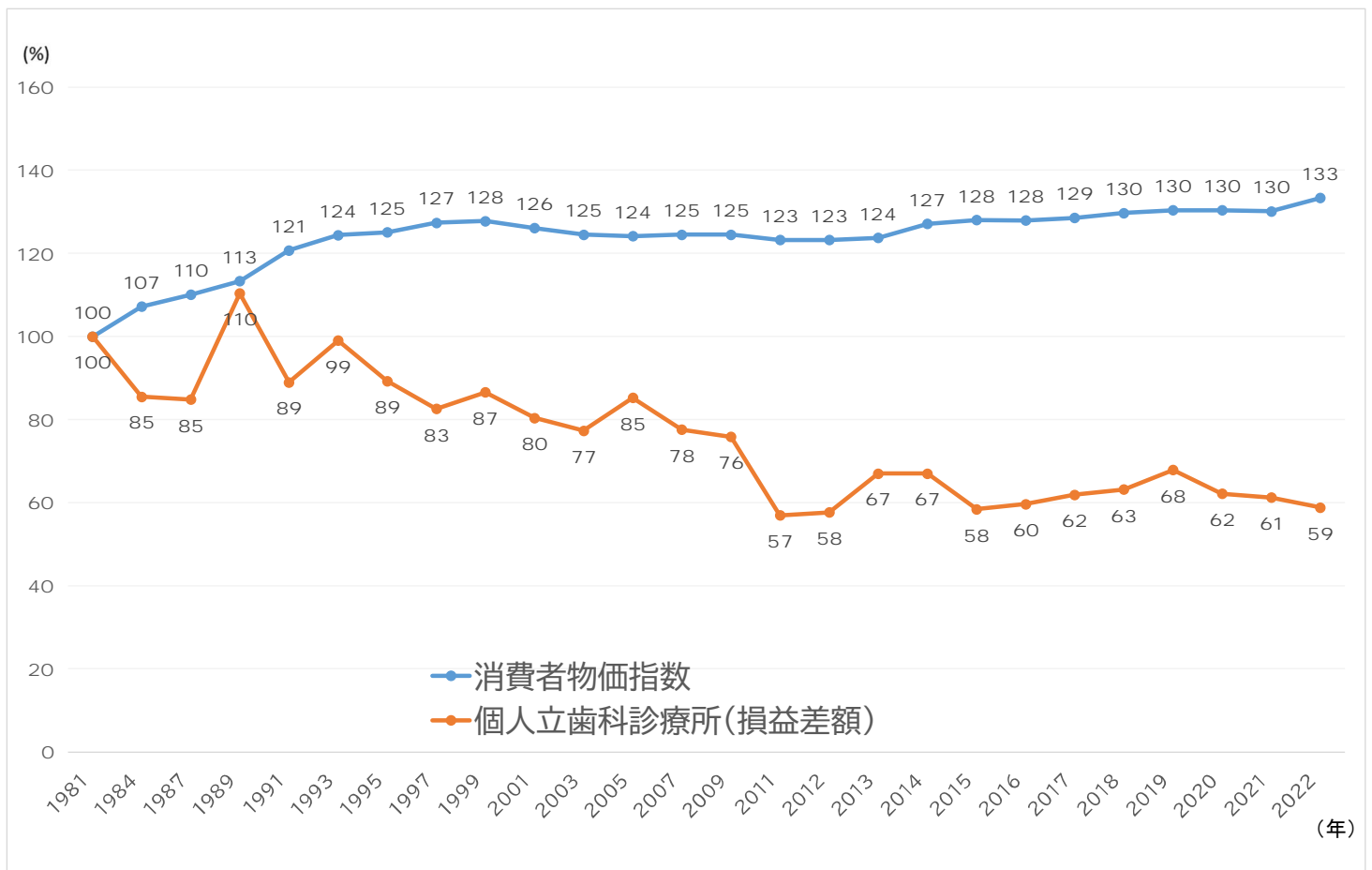
\*\* (医業・介護収益 - 医業・介護費用) ÷ 医業・介護収益

青色申告者では、損益差額は900万円を切っており損益率も21～22%とさらに厳しい



歯科診療所の歯科衛生士の平均給与額は一般病院看護補助職員よりも低い

個人立歯科診療所の損益差額と消費者物価指数の経年推移



(1981年を100とした場合)



# 第24回医療経済実態調査結果 (保険薬局関係) について

令和5年12月1日  
日本薬剤師会

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved.

1

## 保険薬局の損益状況の把握について



(法人施設のデータに基づく状況把握)

- 全国の保険薬局の約9割は法人立。今回の調査結果においても回答施設数の9割5分以上が法人立を占めている。
- 個人立の保険薬局の損益差額には開設者の給与などが含まれており、個人立と法人立を合算した全体平均により保険薬局の損益状況を的確に把握することは困難。
- そのため本資料では、個人立のデータも踏まえつつ、基本的に「**法人**」の集計結果を使用した。

形態	回答施設数	1施設あたり処方せん枚数
法人立	1,115薬局 (96.4%)	18,289枚/年 (月平均 1,524枚)
個人立	42薬局 (3.6%)	9,085枚/年 (月平均 757枚)

(損益差額に与える補助金の影響)

- 保険薬局における「新型コロナウイルス感染症関連の補助金」(従業員向け慰労金を除く)を含めた損益差額への影響は、概ね+0.2%程度。
- 補助金の影響を除いた損益状況を把握するため、本資料では当該補助金を除いた数値を使用した。

2

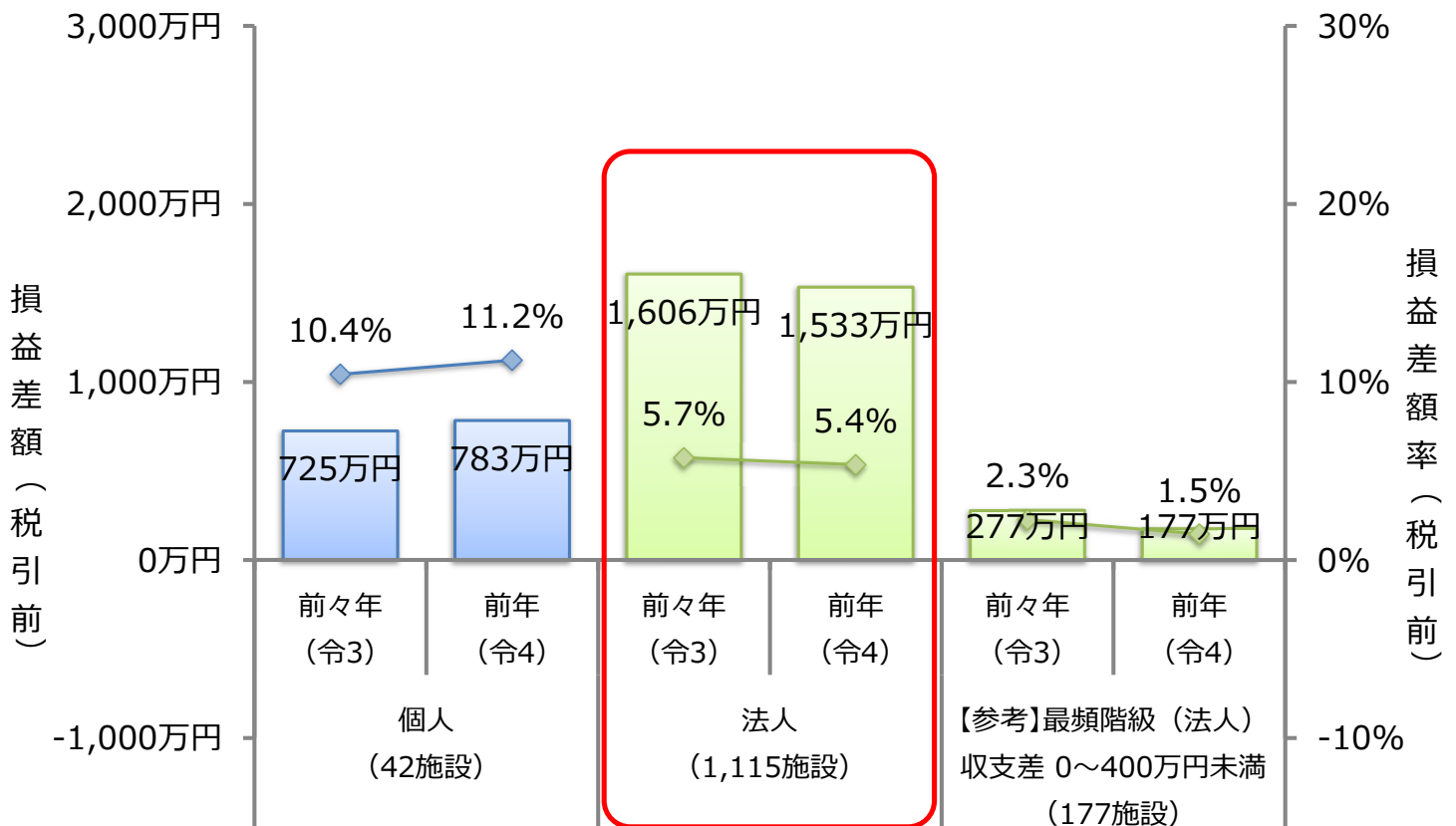
# 保険薬局の損益状況（個人、法人）



- 保険薬局の収益（収入）の9割超を占める保険調剤収益は、全体平均で+2%程度の伸びとなっている。一方、費用（支出）は、給与費が+2.6%、医薬品等費が+2.7%と増加、特に水道光熱費については収益の伸び率を大きく上回る+20%以上の増加となっており、保険薬局の損益を圧迫している。
- 個人立・法人立いずれの保険薬局も損益差額はプラスであるものの、法人立の保険薬局の場合、損益差額は+5%程度を維持しているが、直近の状況は対前年比で▲0.3ポイント減少、金額規模では▲4.6%の縮小となっている。
- また、法人立の最頻階級（2割弱の保険薬局が該当）においては、保険調剤収益の減少や給与費・水道光熱費の増加の影響により、直近年の損益差額はわずかにプラスであるものの（+1.5%）、全体平均と比べて非常に悪化しており、対前年比で▲0.8ポイント減少、金額規模で▲36.3%の縮小となり、極めて厳しい状況であると言える。

収支項目		個人 (42施設)			法人 (1,115施設)			【参考】最頻階級（法人） 収支差 0~400万円未満 (177施設)		
		前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率
収益 (収入)	保険調剤	万円 6,508	万円 6,580	% 1.1	万円 25,784	万円 26,361	% 2.2	万円 11,812	万円 11,678	% ▲ 1.1
	その他	438	399	▲ 8.9	2,172	2,261	4.1	415	445	7.3
費用 (支出)	給与費	860	905	5.3	3,676	3,770	2.6	2,575	2,619	1.7
	医薬品等費	4,405	4,446	0.9	19,293	19,822	2.7	7,899	7,810	▲ 1.1
	水道光熱費	33	37	14.5	65	81	24.4	40	46	15.1
	その他	924	808	▲ 12.6	3,316	3,417	3.0	1,437	1,473	2.5
損益差額 (税引前)	金額	725	783	8.1	1,606	1,533	▲ 4.6	277	177	▲ 36.3
	率	10.4%	11.2%	-	5.7%	5.4%	-	2.3%	1.5%	-

# 保険薬局の損益状況（個人、法人）



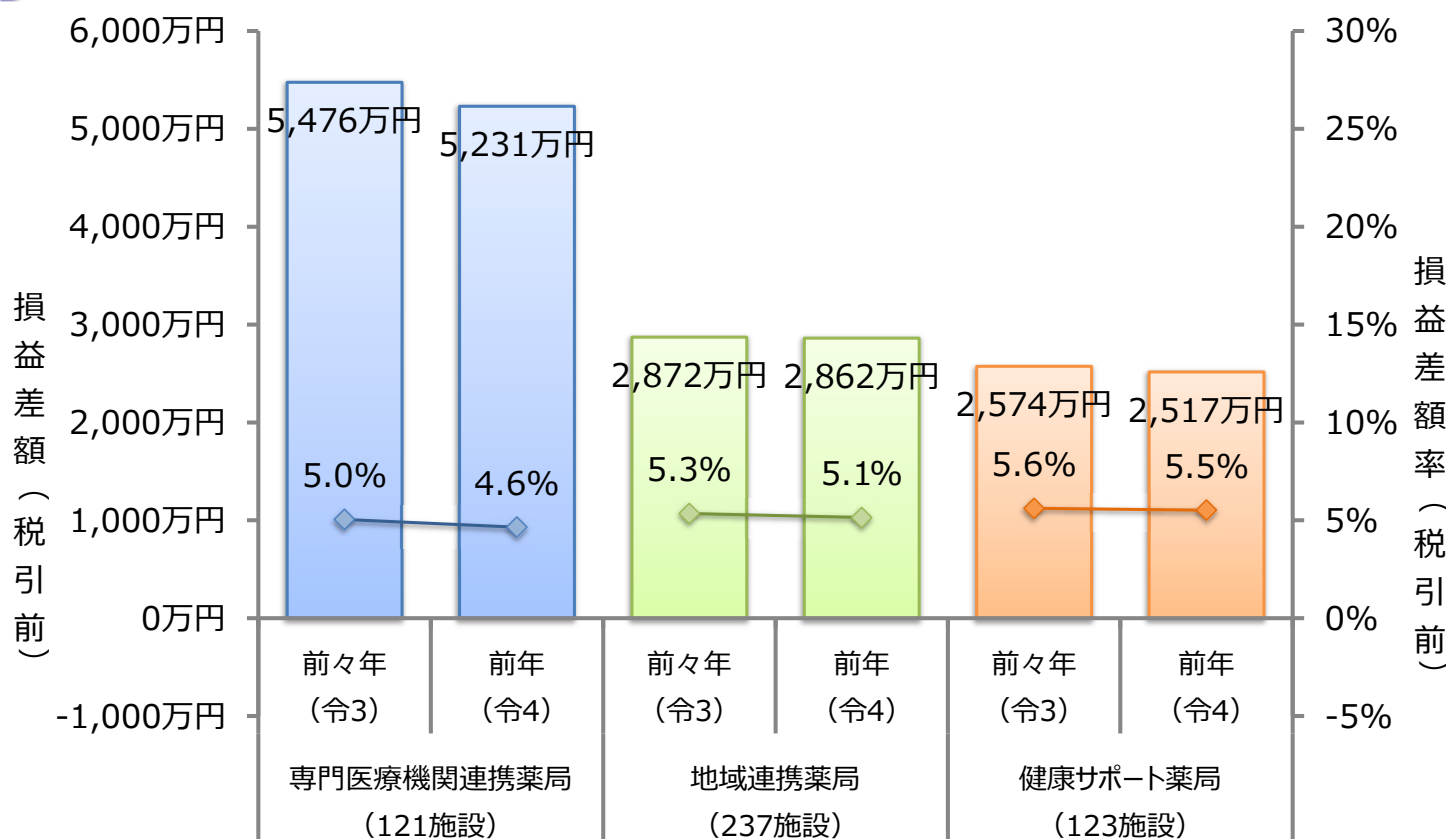
# 保険薬局の損益状況（機能別・法人）



- 専門医療機関連携薬局、地域連携薬局、健康サポート薬局の別でみると、収益規模の違いはあるものの、それぞれの損益状況の傾向について大きな差異は認められない。
- いずれの薬局も、給与費（+2%前後）、医薬品等費（+4%超。健康サポートを除く）、特に水道光熱費（+20%前後）の増加の影響により、直近年の損益差額・率は前年よりも縮小し、保険薬局の損益を圧迫している。

収支項目		専門医療機関連携薬局 (121施設)			地域連携薬局 (237施設)			健康サポート薬局 (123施設)		
		前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率
収益 (収入)	保険調剤	106,993	110,800	3.6	52,132	54,029	3.6	45,116	44,736	▲ 0.8
	その他	1,562	1,708	9.4	1,553	1,623	4.5	753	868	15.2
費用 (支出)	給与費	7,899	8,028	1.6	5,362	5,514	2.8	5,576	5,663	1.6
	医薬品等費	81,514	85,002	4.3	38,498	40,084	4.1	31,916	31,534	▲ 1.2
	水道光熱費	120	143	19.2	83	102	22.3	87	102	16.9
	その他	13,545	14,105	4.1	6,870	7,090	3.2	5,717	5,788	1.2
損益差額 (税引前)	金額	5,476	5,231	▲ 4.5	2,872	2,862	▲ 0.3	2,574	2,517	▲ 2.2
	率	5.0%	4.6%	-	5.3%	5.1%	-	5.6%	5.5%	-

# 保険薬局の損益状況（機能別・法人）



# 在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）

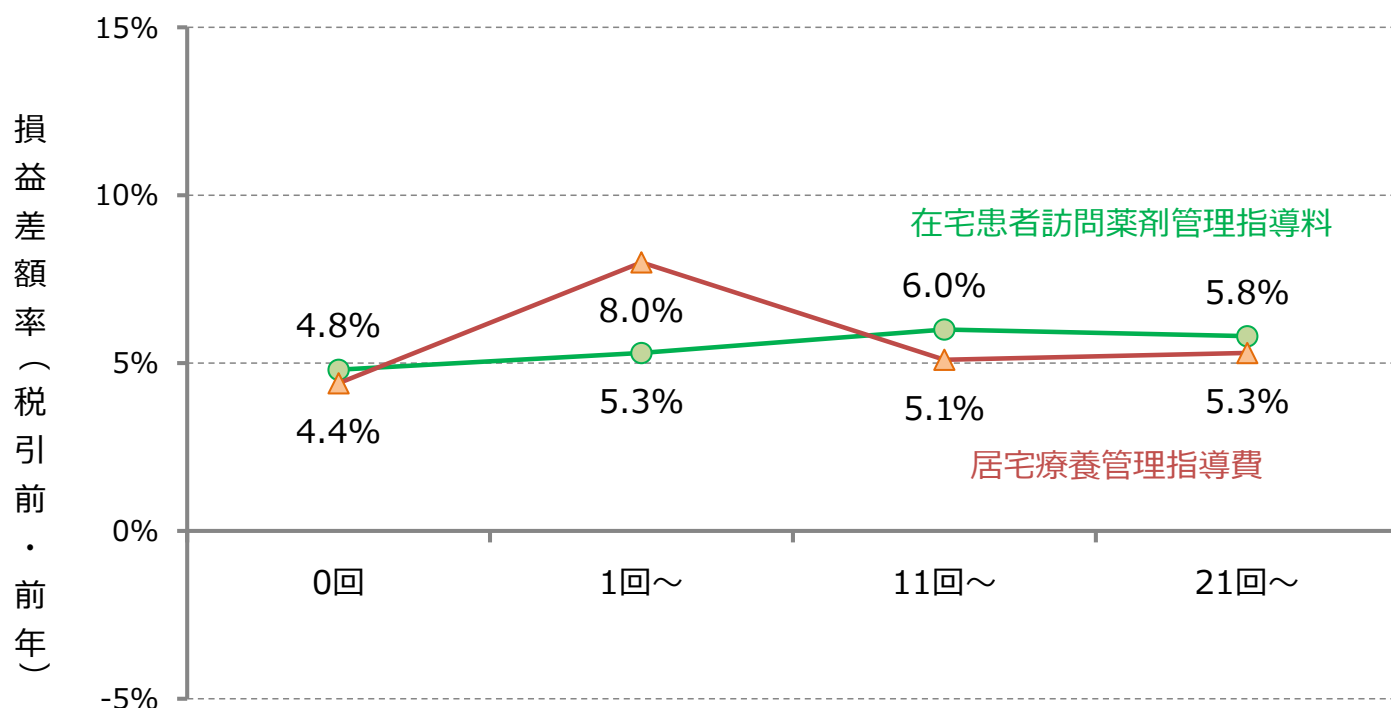


- ▶ 在宅薬剤管理指導の算定回数別では、在宅患者訪問薬剤管理指導料（医療保険）および居宅療養管理指導費（介護保険）ともに、概ね同様の傾向を示している。
- ▶ 算定回数に応じた明確な傾向を把握することは難しいが、算定実績のない施設（「0回」）よりも、実績が多い薬局ほど損益差額率は緩やかに改善している。

収支項目		金額の構成比率（在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数別）			
		0回 (645施設)	1回～ (118施設)	11回～ (90施設)	21回～ (262施設)
収益 (収入)	保険調剤等	99.8%	99.8%	99.9%	99.5%
	介護	0.2%	0.2%	0.1%	0.5%
費用 (支出)	給与費	16.3%	11.1%	11.6%	11.3%
	医薬品等費	67.0%	71.6%	69.5%	70.5%
	水道光熱費	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	その他	11.6%	11.7%	12.6%	12.1%
損益差額	税引前	4.8%	5.3%	6.0%	5.8%

収支項目		金額の構成比率（居宅療養管理指導費の算定回数別）			
		0回 (323施設)	1回～ (66施設)	11回～ (74施設)	21回～ (652施設)
収益 (収入)	保険調剤等	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%
	介護	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%
費用 (支出)	給与費	18.6%	11.3%	13.2%	12.3%
	医薬品等費	66.1%	70.3%	68.3%	69.9%
	水道光熱費	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
	その他	10.5%	10.0%	13.1%	12.2%
損益差額	税引前	4.4%	8.0%	5.1%	5.3%

# 在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）



在宅関係点数等（医療保険、介護保険）の算定回数



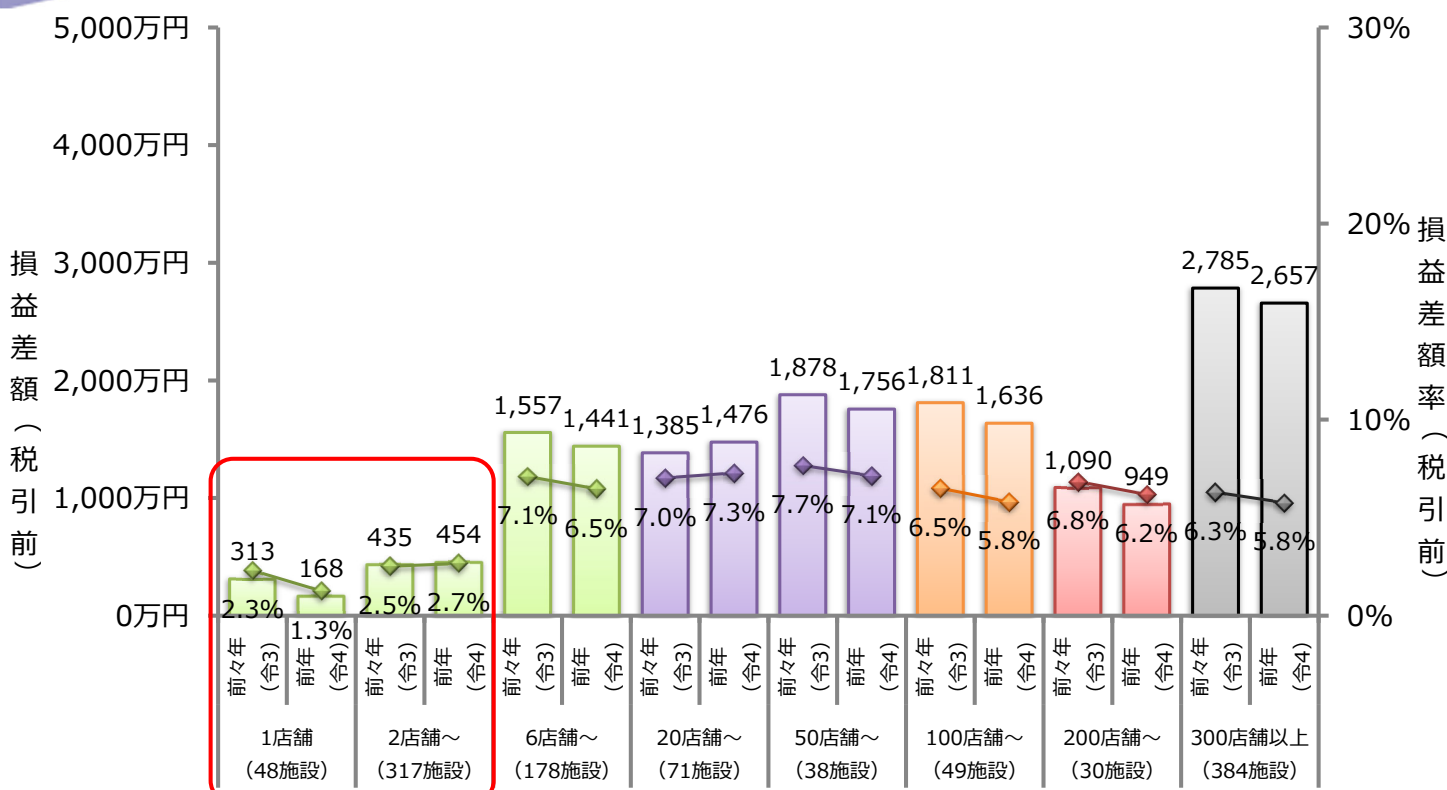
# 同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）



- 同一グループにおける店舗数別でみると、いずれのグループに属する保険薬局も損益差額はプラスであるが、対前年比では縮小している。
- 「1店舗」と「2～5店舗」の保険薬局においては、それ以外のグループの保険薬局の損益状況（+6～7%）と比べ、損益差額の規模は+2%程度と非常に小さく、特に厳しい経営状況にある。
- 給与費の状況は、各薬局の対応の違いなどもあり店舗数別による一定の傾向を把握することは難しいが、賃上げへの対応に努めている様子うかがえる。また、特に水道光熱費が増加しており、店舗数規模の差はあるが、概ね+15～20%程度と収益の伸びを大きく上回っており、薬局の損益を圧迫している。

収支項目	1店舗 (48施設)			2店舗～ (317施設)			6店舗～ (178施設)			20店舗～ (71施設)			50店舗～ (38施設)			100店舗～ (49施設)			200店舗～ (30施設)			300店舗以上 (384施設)			
	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	
収益・収入	保険調剤	12,781	12,590	▲1.5	16,661	16,463	▲1.2	21,380	21,663	1.3	19,417	19,930	2.6	24,342	24,338	▲0.0	27,641	27,852	0.8	15,826	15,253	▲3.6	38,842	40,499	4.3
	その他	736	758	2.9	573	601	4.8	550	618	12.3	287	336	17.3	180	252	39.8	233	289	24.1	103	99	▲4.3	5,379	5,557	3.3
費用・支出	給与費	2,902	2,903	0.0	3,288	3,299	0.3	3,579	3,687	3.0	3,179	3,308	4.1	3,072	3,074	0.0	3,415	3,439	0.7	2,771	2,702	▲2.5	4,395	4,586	4.4
	医薬品等費	8,927	8,785	▲1.6	11,810	11,596	▲1.8	14,641	14,915	1.9	13,584	13,907	2.4	16,746	16,851	0.6	19,101	19,379	1.5	9,974	9,515	▲4.6	30,982	32,516	5.0
	水道光熱費	43	48	12.2	53	61	15.4	56	64	15.8	48	56	16.2	54	62	14.0	63	72	14.2	52	62	20.7	88	119	35.0
	その他	1,333	1,444	8.3	1,649	1,654	0.3	2,097	2,174	3.7	1,507	1,519	0.8	2,770	2,847	2.8	3,484	3,615	3.8	2,043	2,123	3.9	5,971	6,178	3.5
損益差額・税引前	金額	313	168	▲46.2	435	454	4.4	1,557	1,441	▲7.5	1,385	1,476	6.6	1,878	1,756	▲6.5	1,811	1,636	▲9.7	1,090	949	▲12.9	2,785	2,657	▲4.6
	率	2.3%	1.3%	-	2.5%	2.7%	-	7.1%	6.5%	-	7.0%	7.3%	-	7.7%	7.1%	-	6.5%	5.8%	-	6.8%	6.2%	-	6.3%	5.8%	-
処方箋1枚あたり損益差額	228円	122円	▲46.5	292円	301円	3.3	902円	821円	▲8.9	795円	827円	4.0	1,062円	965円	▲9.2	1,023円	932円	▲8.8	735円	640円	▲12.9	1,293円	1,190円	▲7.9	

# 同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）



同一グループ（法人）における店舗数

# 調剤基本料別（保険薬局・法人）



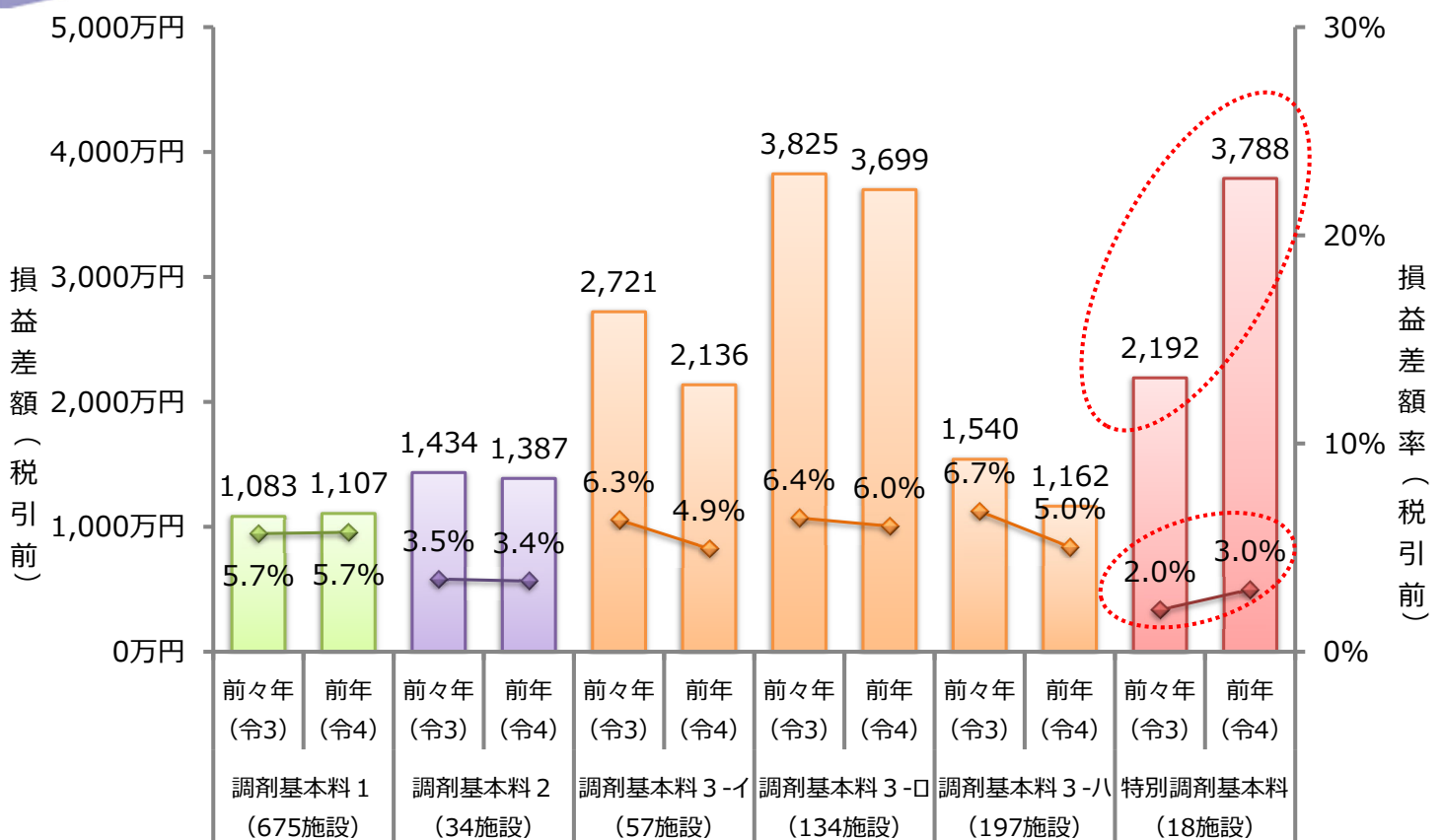
- 調剤基本料別でみると、特別調剤基本料に該当する保険薬局を除き、いずれの区分も収益差額は概ね+5%程度で推移している。
- 特別調剤基本料の保険薬局の損益状況は、他の区分の保険薬局と比べてそれほど突出していないものの、直近の損益差額・率については対前年比でいずれも増加・上昇している。

収支項目	調剤基本料1 (675施設)			調剤基本料2 (34施設)			調剤基本料3-I (57施設)			調剤基本料3-II (134施設)			調剤基本料3-III (197施設)			特別調剤基本料 (18施設)			
	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	
収益・収入	保険調剤	15,787	15,885	0.6	40,234	39,957	▲0.7	42,426	42,483	0.1	59,196	60,935	2.9	22,443	22,621	0.8	108,470	126,050	16.2
	その他	3,307	3,409	3.1	835	916	9.7%	530	678	27.9	337	363	7.7	387	455	17.6	554	690	24.5
費用・支出	給与費	3,252	3,302	1.5%	6,958	7,043	1.2%	4,228	4,254	0.6	4,540	4,616	1.7	3,286	3,531	7.4	9,475	9,952	5.0
	医薬品等費	12,718	12,814	0.8	29,084	28,814	▲0.9	31,268	31,707	1.4	43,323	44,879	3.6	14,784	15,057	1.8	79,871	93,598	17.2
	水道光熱費	68	87	28.0	108	126	17.0	66	79	20.7	64	73	14.2	43	53	21.0	114	140	22.8
	その他	1,972	1,983	0.6	3,485	3,503	0.5	4,674	4,984	6.6	7,781	8,031	3.2	3,176	3,275	3.1	17,372	19,262	10.9
損益差額・税引前	金額	1,083	1,107	2.2%	1,434	1,387	▲3.3	2,721	2,136	▲21.5	3,825	3,699	▲3.3	1,540	1,162	▲24.6	2,192	3,788	72.8
	率	5.7%	5.7%	-	3.5%	3.4%	-	6.3%	4.9%	-	6.4%	6.0%	-	6.7%	5.0%	-	2.0%	3.0%	-
処方箋1枚あたり損益差額	735円	735円	▲0.0	450円	430円	▲4.3	1,284円	1,007円	▲21.6	1,540円	1,482円	▲3.8	845円	617円	▲27.0	501円	787円	57.0	

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

11

# 調剤基本料別（保険薬局・法人）



©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

12



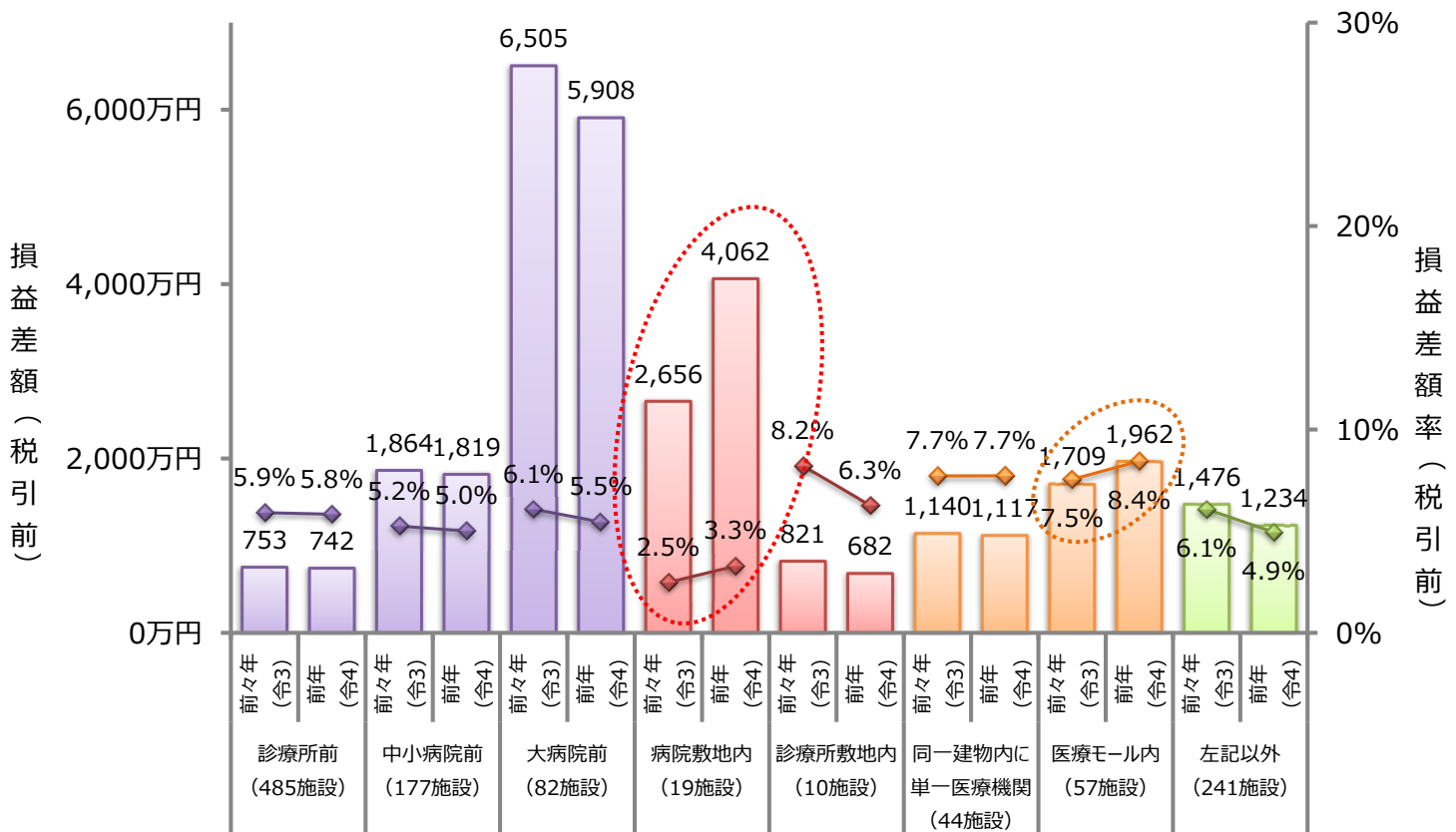
# 立地別（保険薬局・法人）



- 保険薬局の立地別で見ると、いずれの保険薬局も損益差額は概ね+5~7%程度で推移している。
- ただし、「病院敷地内」と「医療モール内」の保険薬局の直近の損益差額は、対前年比で増加している。
- 保険薬局の立地状況に関わらず、いずれの施設も給与費や水道光熱費の増加の影響を大きく受け、損益を圧迫している。

収支項目	診療所前 (485施設)			中小病院前 (177施設)			大病院前 (82施設)			病院敷地内 (19施設)			診療所敷地内 (10施設)			同一建物内に単 一医療機関 (44施設)			医療モール内 (57施設)			左記以外 (241施設)		
	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率
収益	12,381	12,340	▲0.3	35,081	35,747	1.9	106,328	107,609	1.2	106,463	122,757	15.3	9,861	10,736	8.9	14,494	14,105	▲2.7	22,212	22,767	2.5	15,728	16,178	2.9
収入	373	394	5.6	456	548	20.2	732	795	8.6	551	696	26.4	138	147	6.8	275	359	30.9	438	481	9.8	8,513	8,756	2.9
費用・支出	2,735	2,775	1.5	4,311	4,391	1.9	6,890	6,909	0.3	9,460	9,915	4.8	2,010	2,132	6.1	2,516	2,567	2.0	4,961	5,090	2.6	3,532	3,740	5.9
給与費	7,702	7,619	▲1.1	24,753	25,348	2.4	82,460	84,018	1.9	77,975	90,715	16.3	5,732	6,457	12.6	9,353	8,995	▲3.8	13,045	13,110	0.5	16,345	17,008	4.1
医薬品等費	44	51	16.6	68	78	13.8	102	116	13.7	107	131	23.0	41	51	26.6	43	53	23.4	63	76	20.6	95	135	41.9
水道光熱費	1,519	1,546	1.7	4,541	4,659	2.6	11,103	11,452	3.1	16,815	18,630	10.8	1,394	1,561	11.9	1,717	1,732	0.9	2,872	3,010	4.8	2,794	2,819	0.9
その他	753	742	▲1.4	1,864	1,819	▲2.4	6,505	5,908	▲9.2	2,656	4,062	52.9	821	682	▲17.0	1,140	1,117	▲2.0	1,709	1,962	14.8	1,476	1,234	▲16.4
損益差額	5.9	5.8	-	5.2	5.0	-	6.1	5.5	-	2.5	3.3	-	8.2	6.3	-	7.7	7.7	-	7.5	8.4	-	6.1	4.9	-
率	516	497	▲3.6	938	908	▲3.2	2,025	1,854	▲8.4	610	848	39.1	615	477	▲22.4	756	730	▲3.3	577	655	13.5	1,047	837	▲20.1
処方箋1枚あたり 損益差額	516	497	▲3.6	938	908	▲3.2	2,025	1,854	▲8.4	610	848	39.1	615	477	▲22.4	756	730	▲3.3	577	655	13.5	1,047	837	▲20.1

# 立地別（保険薬局・法人）



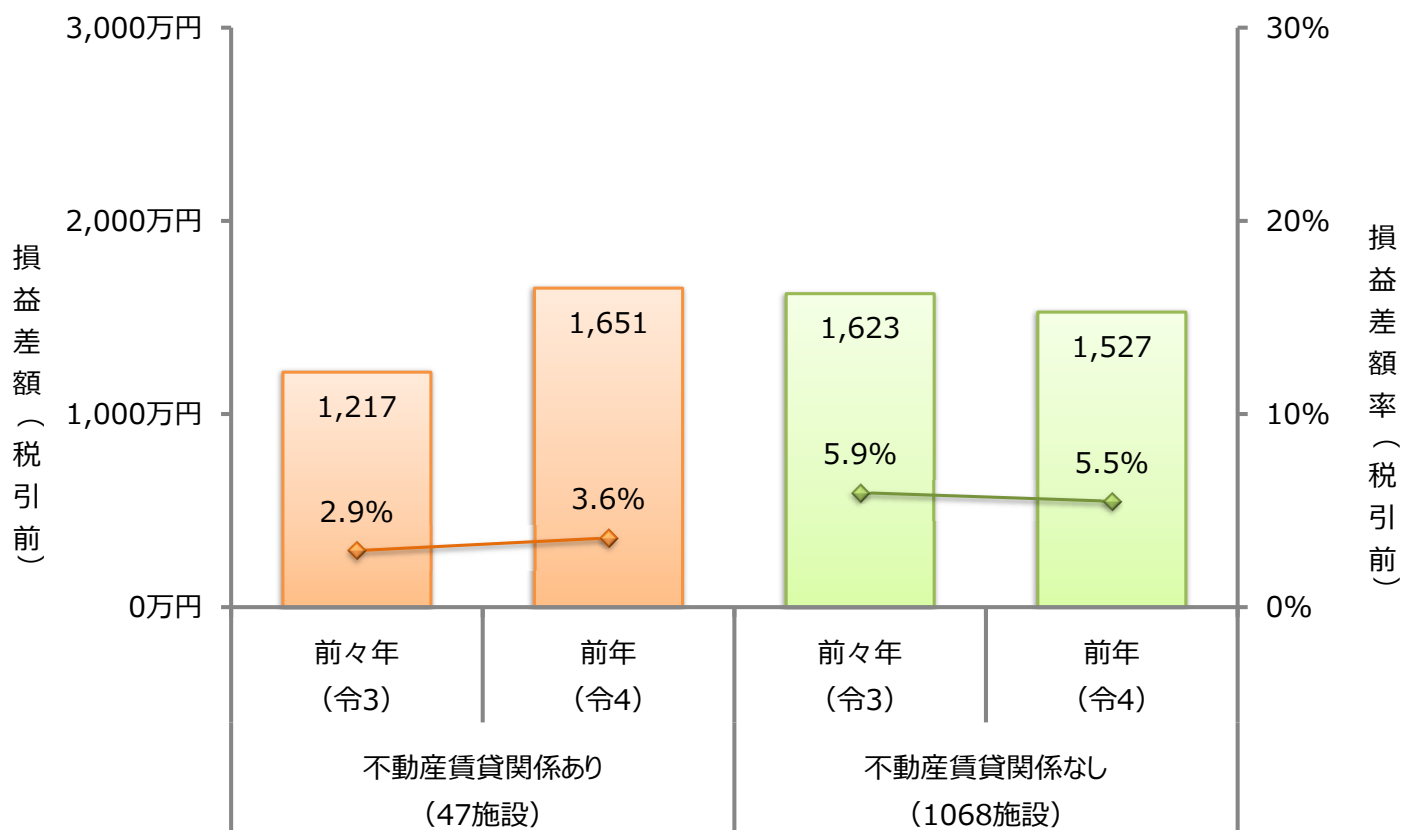
# 特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



- 特定の保険医療機関との不動産賃貸関係の有無別で見ると、「関係あり」の保険薬局の損益差額は+0.7ポイントの増加（金額では+35.7%）、「関係なし」の保険薬局では▲0.4ポイントの減少（金額で▲5.9%）となっている。
- 処方箋1枚あたりの損益差額をみると、「関係あり」の保険薬局では+28.1%の増加、「関係なし」の保険薬局は▲7.7%の減少となっている。

収支項目		不動産賃貸関係あり (47施設)			不動産賃貸関係なし (1068施設)		
		前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率
収益 (収入)	保険調剤	41,157	45,589	10.8	25,107	25,515	1.6
	その他	373	467	25.1	2,251	2,340	4.0
費用 (支出)	給与費	4,807	4,974	3.5	3,627	3,717	2.5
	医薬品等費	29,143	32,525	11.6	18,859	19,263	2.1
	水道光熱費	63	76	20.2	65	81	24.5
	その他	6,300	6,829	8.4	3,185	3,267	2.6
損益差額 (税引前)	金額	1,217	1,651	35.7	1,623	1,527	▲ 5.9
	率	2.9%	3.6%	-	5.9%	5.5%	-
処方箋1枚あたり 損益差額		521円	667円	28.1	920円	848円	▲ 7.7

# 特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



# 薬剤師の給与の状況（保険薬局・法人）

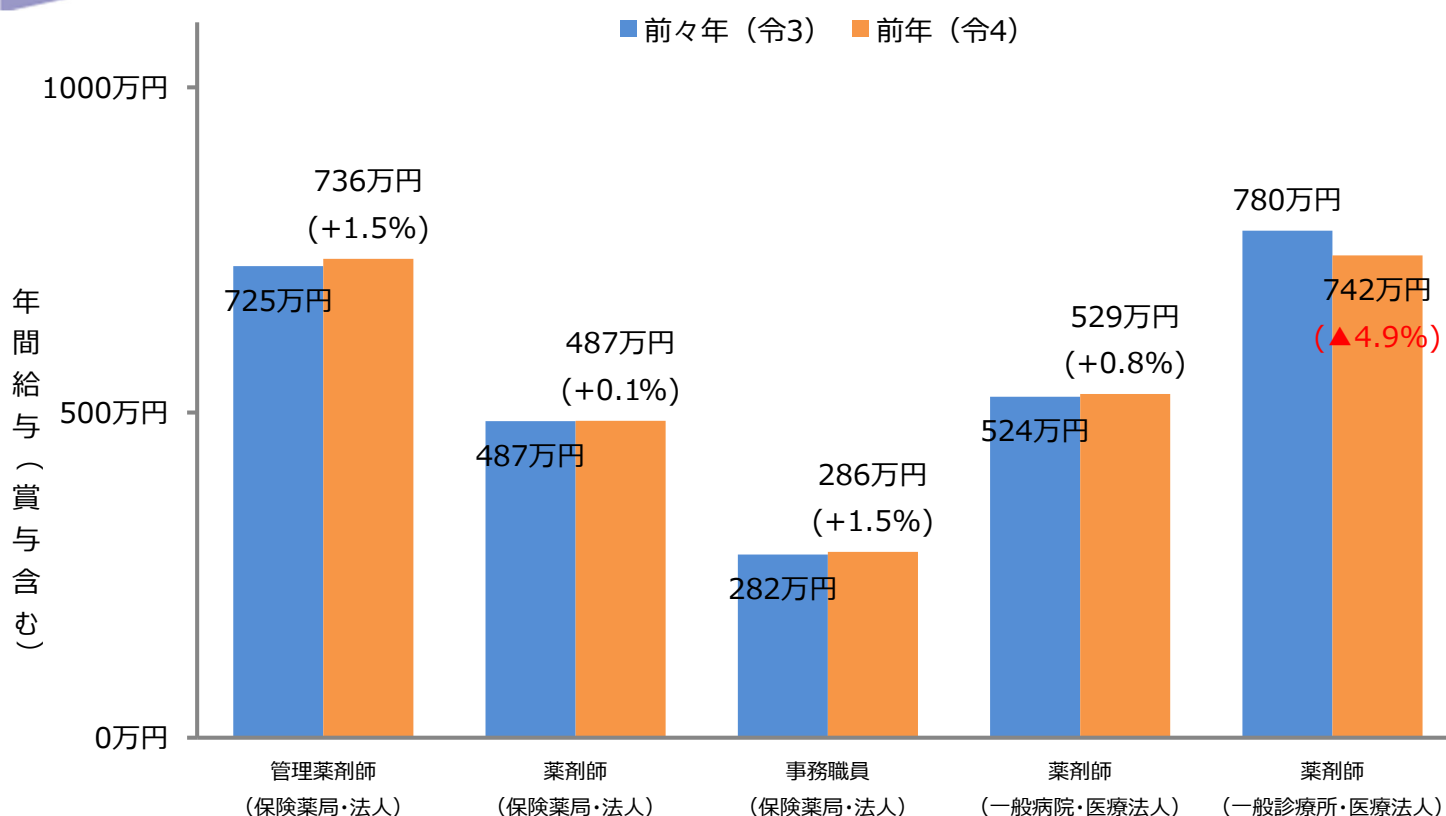


- 保険薬局（法人）の「管理薬剤師」および「事務職員」の年額給与（賞与を含む）は、全体平均で+1.5%の増加となっている。
- 一方、保険薬局の「薬剤師」（管理薬剤師以外）の年額給与（賞与を含む）は増加しているものの、その規模は全体平均で+0.1%にとどまっている。

職種	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率
管理薬剤師 (保険薬局・法人)	725万円 (674万円)	736万円 (689万円)	+ 1.5%
薬剤師 (保険薬局・法人)	487万円 (500万円)	487万円 (499万円)	+ 0.1%
事務職員 (保険薬局・法人)	282万円	286万円	+ 1.5%
<参考>			
薬剤師 (一般病院・医療法人)	524万円 (551万円)	529万円 (549万円)	+ 0.8%
薬剤師 (一般診療所・医療法人)	780万円 (571万円)	742万円 (599万円)	▲ 4.9%

※括弧内の金額は中央値

# 薬剤師の給与の状況（保険薬局・法人）



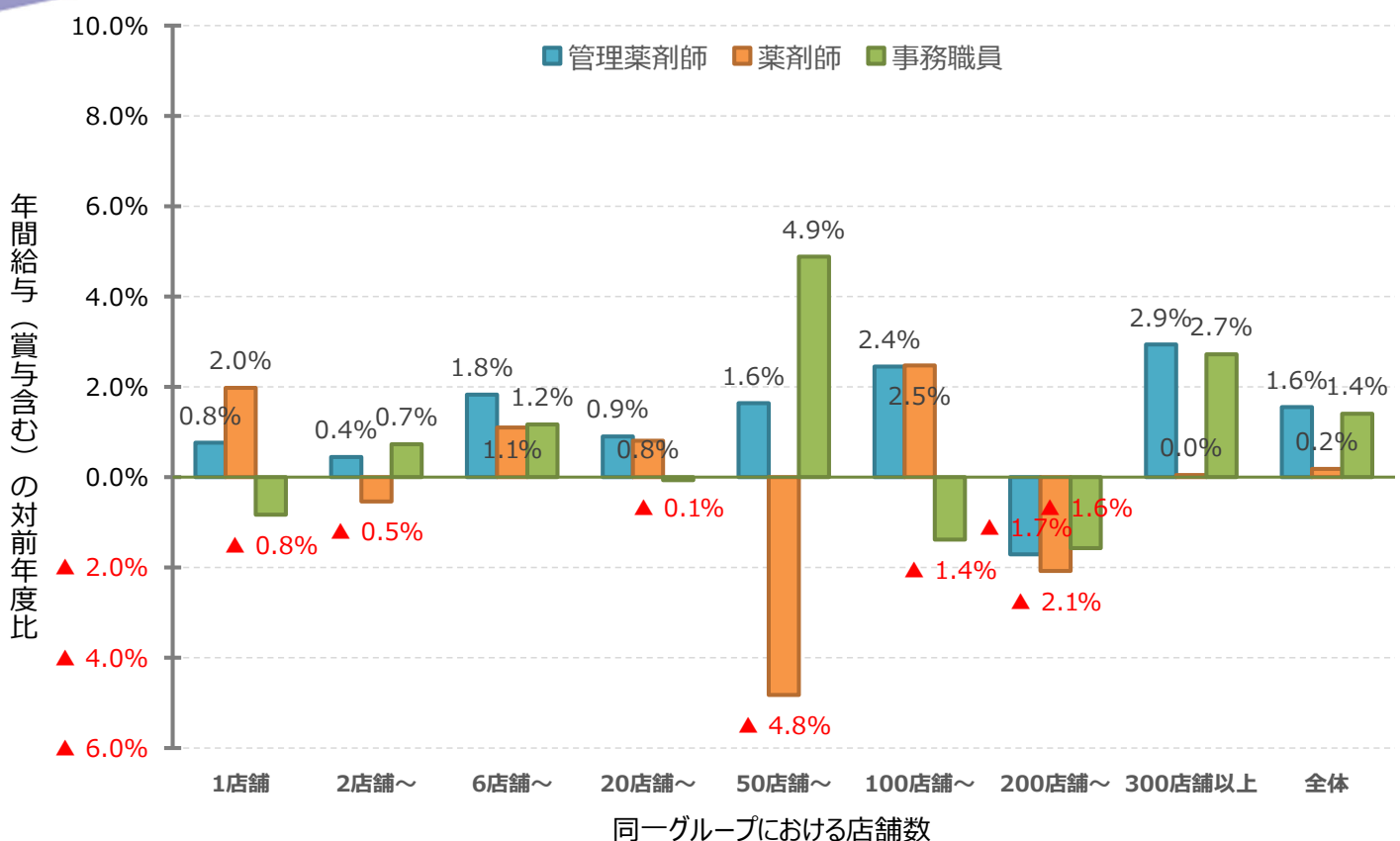
# 薬剤師の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）



- ▶ 同一グループの店舗数別で見ると、「管理薬剤師」、「薬剤師」（管理薬剤師以外）および「事務職員」の給与については、いずれのグループの保険薬局においても概ね上昇している。
- ▶ このうち、「薬剤師」の平均給与は、いずれの規模の店舗でも 500万円前後であり、それほど大きな差異は生じていないが、「管理薬剤師」の平均給与は 730万円程度を中心として、最大／最小で280万円程度の幅があり、同一グループ店舗数が多い保険薬局ほど低い傾向にあることがうかがえる。

職種	1店舗		2店舗～		6店舗～		20店舗～		50店舗～		100店舗～		200店舗～		300店舗以上		全体	
	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4
管理 薬剤師	926 万円	933 万円	802 万円	805 万円	676 万円	688 万円	664 万円	670 万円	641 万円	652 万円	698 万円	715 万円	685 万円	673 万円	675 万円	695 万円	724万円	735万円
		0.8%		0.4%		1.8%		0.9%		1.6%		2.4%		▲1.7%	2.9%			1.6%
薬剤師	576 万円	588 万円	451 万円	448 万円	484 万円	489 万円	494 万円	498 万円	485 万円	461 万円	494 万円	507 万円	497 万円	486 万円	495 万円	495 万円	486万円	486万円
		2.0%		▲0.5%		1.1%		0.8%		▲4.8%		2.5%		▲2.1%	0.0%			0.2%
事務職員	256 万円	254 万円	252 万円	254 万円	280 万円	283 万円	279 万円	278 万円	301 万円	315 万円	295 万円	291 万円	252 万円	248 万円	303 万円	311 万円	279万円	283万円
		▲0.8%		0.7%		1.2%		▲0.1%		4.9%		▲1.4%		▲1.6%	2.7%			1.4%

# 薬剤師の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）



## 保険薬局の損益状況について（まとめ）

- 保険薬局の直近の損益状況については、全体平均（法人）で+5%程度という状態を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から回復しつつある一方、物価高騰や賃金上昇への対応のため、対前年比は減少傾向にあり、厳しい経営状況が続いている。
- 後発医薬品メーカーを中心として長期間にわたる医薬品供給不足の状態が続く中、後発品の普及促進に係る取り組みの維持や、それに伴う備蓄医薬品の増加に係る対応など、医薬品の管理コストもさらなる負担増となっている。
- さらに同一グループの規模別で見ると、地域の医薬品提供体制の中核を担っている小規模の保険薬局のうち、特に「1店舗」および「2～5店舗」の施設における損益差額の悪化が目立つ（+2%程度）。小規模薬局の経営基盤は極めて脆弱であり、このままの状況が続けば今後の地域の医薬品供給に支障をきたすことになる。